

開会の日時、場所

年月日 平成29年3月9日（木曜日）
開会 午前10時1分
散会 午後3時31分
場所 第1委員会室

森林管理課長 金城克明君
水産課長 新里勝也君
漁港漁場課長 島袋均君
中央卸売市場長 喜納兼二君
労働委員会参事監兼事務局長 大城玲子さん

本日の委員会に付した事件

- 1 甲第1号議案 平成29年度沖縄県一般会計予算（農林水産部及び労働委員会所管分）
- 2 甲第2号議案 平成29年度沖縄県農業改良資金特別会計予算
- 3 甲第9号議案 平成29年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算
- 4 甲第10号議案 平成29年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算
- 5 甲第11号議案 平成29年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算

出席委員

委員長 瑞慶覧 功君
委員 西銘 啓史郎君 山川 典二君
島袋 大君 大城 一馬君
新里 米吉君 親川 敬君
玉城 武光君 金城 勉君
大城 憲幸君

欠席委員

瀬長 美佐雄君 砂川 利勝君

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長 島尻勝広君
農林水産総務課長 石垣永浩君
農林水産総務課研究企画監 生沢均君
流通・加工推進課長 幸地稔君
農政経済課長 崎原盛光君
営農支援課長 竹ノ内昭一君
園芸振興課長 松尾安人君
糖業農産課長 屋宜宣由君
畜産課長 池村薫君
村づくり計画課長 大村学君
農地農村整備課長 本原康太郎君

○瑞慶覧功委員長 ただいまから、経済労働委員会を開会いたします。

本委員会の所管事務に係る予算事項の調査についてに係る甲第1号議案、甲第2号議案及び甲第9号議案から甲第11号議案までの予算議案5件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、農林水産部長及び労働委員会事務局長の出席を求めています。

まず初めに、農林水産部長から予算の概要説明を求め、労働委員会事務局長の説明は割愛いたしますので、あらかじめ御了承願います。

それでは、農林水産部長から農林水産部関係予算の概要説明を求めます。

島尻勝広農林水産部長。

○島尻勝広農林水産部長 それでは、平成29年度農林水産部関係予算の概要につきまして、お手元にお配りしてございます、抜粋版平成29年度当初予算説明資料農林水産部にに基づき、御説明させていただきます。

1ページをお開きください。

県全体の平成29年度一般会計歳出予算額における部局別の歳出予算額です。

表の最下段の合計の金額になりますが、沖縄県全体の平成29年度一般会計歳出予算額7354億4300万円のうち、農林水産部所管分は、8行目の金額になりますが、582億7980万7000円となっております。

前年度の農林水産部の予算額611億6505万6000円と比較しますと、28億8524万9000円、率で4.7%の減となっております。

また、一般会計歳出予算の部局別構成比であります、県全体の平成29年度一般会計歳出予算額に占める農林水産部の割合は、7.9%となっております。

次に、一般会計歳入予算の概要について御説明いたします。

2ページをお開きください。

平成29年度一般会計における農林水産部関係の歳入予算額は、表の最下段の合計の金額になりますが、428億1964万8000円となっており、前年度当初予算額454億3210万円と比較しますと26億1245万2000円、率で5.8%の減となっております。

それでは、その内容について款ごとに御説明いたします。

8、分担金及び負担金7億193万4000円は、土地改良法に基づく水利施設整備事業等に係る受益者の分担金及び負担金等であります。

その下の9、使用料及び手数料1億1172万4000円は、農業大学校授業料、漁港区域使用料及び漁港施設用地目的外使用料等であります。

その下の10、国庫支出金351億7013万4000円は、災害復旧に要する国庫負担金、沖縄振興特別推進交付金等の国庫補助金及び委託試験研究費に係る委託金等であります。

その下の11、財産収入4億6079万1000円は、県営林野の土地貸付料及び試験研究機関等で生産された農林生産物の売り払い代等であります。

次に2行下の13、繰入金2億3220万9000円は、農業改良資金の貸付原資に係る国への元金返済に伴う一般会計への繰入金等及び農業構造改革支援基金に係る基金繰入金等であります。

次に、2行下の15、諸収入15億5675万6000円は、中央卸売市場販売促進貸付金に係る元利収入、試験研究機関の受託試験研究費及び雑入等であります。

その下の16、県債45億8610万円は、公共事業等及び災害復旧に充当する県債であります。

以上が、農林水産部関係の一般会計歳入予算の概要であります。

次に、一般会計歳出予算の内容について、款ごとに御説明いたします。

3ページをお開きください。

6、農林水産業費は、563億446万7000円となっており、前年度予算額593億6505万6000円と比較しますと、30億6058万9000円、率で5.2%の減となっております。

主な事業としては、県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費に対して補助を行う農林水産物流通条件不利性解消事業、高度な衛生管理・品質に対応した県産鶏肉の処理施設を整備する食鳥処理施設整備事業、農業用貯水池及び用排水路の整備等を行う水利施設整備事業、森林の立地条件や樹木密度等の状況に応じた防除戦略の検討・効果検証を行う沖縄型森林環境保全事業及び漁港施設と漁場・養

殖場等の一体的な整備に要する水産生産基盤整備事業等であります。

11、災害復旧費は19億7534万円となっており、前年度予算額18億円と比較しますと1億7534万円、率で9.7%の増となっております。

主な事業としては、農地農業用施設災害復旧費、団体営林道施設災害復旧事業費及び漁港漁場災害復旧事業費等であります。

以上が、一般会計歳入歳出予算の概要であります。

次に、平成29年度、農林水産部所管の特別会計歳入歳出予算について御説明いたします。

4ページをお開きください。

農業改良資金特別会計の歳入歳出予算額は、5132万7000円となっており、前年度予算額2億3199万8000円と比較しますと1億8067万1000円、率で77.9%の減となっております。

減となった主な理由は、元金償還金が1億1229万3000円減少したことなどによるものです。

5ページをお開きください。

沿岸漁業改善資金特別会計の歳入歳出予算額は、5193万2000円となっており、前年度予算額5229万9000円と比較しますと36万7000円、率で0.7%の減となっております。

減となった主な理由は、繰越金の減などによるものであります。

6ページをお開きください。

中央卸売市場事業特別会計の歳入歳出予算額は、3億9057万8000円となっており、前年度予算額4億1117万4000円と比較しますと2059万6000円、率で5.0%の減となっております。

減となった主な理由は、県債に係る元金償還金の減などによるものであります。

7ページをお開きください。

林業・木材産業改善資金特別会計の歳入歳出予算額は、1578万6000円となっており、前年度予算額1581万8000円と比較しますと3万2000円、率で0.2%の減となっております。

減となった主な理由は、事務費の減によるものであります。

以上、農林水産部関係の一般会計及び特別会計の予算の概要を御説明いたしました。

御審査のほど、よろしくお願いたします。

○瑞慶覧功委員長 農林水産部長の説明は終わりました。

これより質疑を行います。本日の質疑につきましては、平成29年2月8日議会運営委員会決定によ

る予算議案の審査等に関する基本的事項（試行）（常任委員会に対する調査依頼について）に従って行うことにいたします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明 3月10日、当委員会の質疑終了後に改めて、要調査事項とする理由の説明を求めるといたします。

その後、予算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理を行った上で、予算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告することに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて予算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、予算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、予算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから行い、重複することがないよう簡潔にお願いします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する予算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うよう御協力をお願いいたします。

予算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第2条に定める所管事務に関する予算事項でありますので、十分御留意願います。

なお、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部局長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うこととしたいと思いますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をお願いいたします。

さらに、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を教えてください。

それでは、これより直ちに各予算に対する質疑を行います。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員 事業ごとの細かい話をする前に、来年度の予算の策定に当たって3点ほど質疑をいたします。

まず、来年度は沖縄21世紀ビジョンの折り返しの年度になりますけれども、中間評価をどのように行っ

たかということが1点目。

それから、昨年9月13日に沖縄県振興推進委員会で重点テーマが決定したとありましたけれども、この委員会に対して、農林水産部としてどのようにかかっているのか、部長が出席しているとか、そういったことも教えてください。

それから、行財政改革プランの中で農林水産部として課題が継続してあるのであれば、その辺を予算の策定に当たってどのように反映したかを3点質疑します。

○島尻勝広農林水産部長 まず1点目の沖縄21世紀ビジョンの中間評価についてどのように反映したかという御質疑にお答えいたします。

平成29年度の予算編成に当たりましては、沖縄21世紀ビジョン基本計画中間評価や沖縄県P D C Aなどによる取り組みの進捗状況や成果指標の検証結果を適切に反映させ、施策事業の効果的、効率的な推進を図ることとしております。なお、中間評価において、基本計画策定時に設定しました農林水産部の指標が54ありますけれども、それについての評価が前進が42、後退が12となっております。農林水産部といたしましては、前進または後退している成果指標の検証をしつつ、目標達成に向けた沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき亜熱帯性気候や地理的特性を生かした農林水産振興を図ってまいりたいと思っております。

次に、重点テーマ、平成28年9月13日に沖縄県振興推進委員会がありました。そのほうで重点テーマが設定されておりますけれども、農林水産部としましては、重点テーマであります沖縄県アジア経済戦略構想の実現のために県産農林水産物の海外販売拡大、定番化に向けた取り組みを行う県産農林水産物輸出力強化事業、これは8070万3000円を予算計上しております。それと、県産水産物のマーケティング戦略、輸出量増大に向けた輸出技術確立などに取り組みます県産水産物の海外市場拡大事業、2686万9000円を計上しているところであります。さらに、県産鶏肉の流通、販売、加工対策の強化などのH A C C P対応型の食鳥処理施設を整備する食鳥処理施設整備事業、28億953万2000円を計上しているところであります。また、重点テーマであります地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現のための予算としまして、農業の担い手育成・確保に向けた一貫した支援システムの整備を行う沖縄県新規就農一貫支援事業、3億1282万6000円を計上しております。さらに、県産農林水産物の流通コスト低減、国内外

における販売の促進及び機能性食品表示の取得などを行うおきなわ型農産物ブランディング推進事業、9800万円ですけれども、それなどに取り組んでまいりたいと思っております。

次に、行財政改革プランの推進につきましては、農林水産部においては、財政の健全化確保、あるいは沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進のために、第7次沖縄県行財政改革プランにおいて公社等の外郭団体への県関与や事務事業の見直しなどに取り組んでおります。

平成29年度の予算作成に当たりましては、財源の効率的な配分などの観点から施策事業の進捗状況や効果を検証し、事務事業の見直しを行っております。

今後とも当該プランの進捗状況等を検証し、予算の適正な執行や編成に取り組んでまいりたいと思っております。

○西銘啓史郎委員 次に、今年度、もう3月も中旬まで来ていますけれども、執行予定額といいますか、平成27年度会計の決算特別委員会でもいろいろ不用額や繰越額等々、会計監査から指摘されたと思うのですけれども、平成28年度の予算一当初、補正を含めて、執行それから繰り越し、不用の額と率を一部予測でも構いませんので、数字の説明をお願いします。

○石垣永浩農林水産総務課長 農林水産部における平成28年度予算の執行状況については、平成29年1月末現在で予算額約768億7500万円、負担行為済額約638億7300万円、支出済額約300億6700万円となっております。予算額のうち、負担行為済額は83.1%、予算額のうち、支出済額は39.1%となっております。平成28年度の繰り越しと不用額については、今まだの状況ですが、平成27年度の執行額と執行率と比較してほぼ同様の推移となっております。

○西銘啓史郎委員 あと、平成28年度の総事業件数と主要施策事業の件数を教えてください。

○石垣永浩農林水産総務課長 平成28年度予算の事業数は350事業、予算額は611億6505万6000円となっております。そのうち、主な事業ということで抽出したものは、30事業、予算額は267億6408万円となっております。

○西銘啓史郎委員 続いて、平成29年度の予算案についてですけれども、同じように来年度の事業数とそれから主要施策の件数をお願いします。

○石垣永浩農林水産総務課長 平成29年度の予算の事業数は359事業で、主な事業ということで27事業となっております。

○西銘啓史郎委員 来年度の予算の中で継続事業、新規事業があると思うのですが、その数を教えてください。

○石垣永浩農林水産総務課長 新規、または後継事業という位置づけで46事業となっております。継続事業は313事業となっております。

○西銘啓史郎委員 継続事業の中で3年以上経過している、政策的な継続事業ってありますか。

○石垣永浩農林水産総務課長 政策的な事業は134事業となっております。そのうち、3年以上経過した事業は64事業となっております。

○西銘啓史郎委員 あと、質問通告に入っていなかったのですけれども、職員費というか、残業代の見込み、人件費だけでどのぐらい入っているか、もしわかれば教えてください。

○石垣永浩農林水産総務課長 手元に細かい内訳は持ち合わせておりませんが、平成29年度の一般会計予算の中で農林水産部の人件費、これは給料等も含めた全てになりますが、約72億円となっております。今、御質疑の残業手当、時間外勤務手当の詳細については申しわけございません、今、手元にございません。

○西銘啓史郎委員 まず、全体的な話からしましたけれども、なぜ、予算の策定に当たってどのような考えで臨んだかを聞いた理由は、恐らくそういうことをされていると思うのですけれども、沖縄21世紀ビジョンだったり、沖縄県アジア経済戦略構想であったり、もろもろ農林水産部がかかわる事業の中で、今年度の予算の執行のあり方、反省しながら次年度どういうふうにしていきたいというのがあるべきだと思うのです。ですから本当は、今年度こういったことをやりたいということを明確に書いたものがあつたほうがいいと思うのです。実は財政当局に聞いたら、3部局ぐらいは指標みたいなものを出しているのですけれども、農林水産部はつくられていないということだったので、次年度以降の考え方として、ぜひ新年度こういうことをやりたいという1枚の冊子みたいなものにまとめていただいて、これは我々が読んでもわかるように、そうすると細部に入る前に全体的な考え方がわかるので、ぜひそれを各部やっていたきたいと。これは要望です。

それからもう一つは、平成28年度の執行を聞いた理由は、平成27年度会計の決算のときに農林水産部は不用額が27億円ありました。率にして3.7%というところで、県全体の2.2%より大幅に不用額が比率的にも高いという中で一もちろん不用額を減らし、繰

り越しも減らし、執行をきっちり行う努力はしていると思うのですけれども、平成28年度の繰り越し、不用がまだ見えないというのは一前年度より減らすような努力をしていらっしゃると思うのですが、これも要望として、きっちり限られた予算、県民の税金ですので、これもお願いしたいと思います。

それから人件費、残業代を聞いたのは、先の一般質問の中で農林水産部の残業総時間が8万時間ぐらいあります。額にして約2億2000万円あります。部員が多いので、平成27年度1人当たりの残業は平均時間が7.9時間となっているようですけれども、やはり部として予算を計上することというよりも、皆さんが部下の方々の勤務の把握、それから業務改善、働き方改革も含めて今年度どのようにしていくかということが僕は重要だと思っているのです。限られた人数で、いろんな意味で残業も多いのでしょうけれども、そこも部長、統括監、課長クラスできっちり部下の残業実態っていうものも見ていただいて、生産性を上げるような努力もしてほしいということで申し上げておきます。

では、細かい事業の話に行きたいのですけれども、この平成29年度当初予算（案）説明資料の主な事業の概要に基づいて質疑をいたします。

この中で新規事業が5項目あったと思うのですけれども、この新規事業の目的、効果、それから目標数値等があれば、それから単年度なのか、継続なのかも含めてお願いします。

最初に、114番のおきなわ型農産物ブランディング推進事業。

○幸地稔流通・加工推進課長 本事業は園芸品目を中心とした県産農産物について、国内外における競争力の強化やブランド力の向上を目的として、国の地方創生推進交付金を活用して実施するものであります。具体的にはシークワサーの機能性食品表示の取得や地域団体商標などの取得、それから輸送体系改善によるコスト低減、園芸品目全般の国内外での販売促進、国外での販売力のある人材育成などの取り組みを推進するものであります。

見込まれる効果としましては、県産農産物のブランド化による認知度向上と販路拡大、単価の向上やコスト低減に伴う農家所得の向上などが考えられます。

また、平成31年度の数値目標としましては、園芸品目の産出額を16億円増加することを見込んでおります。

○西銘啓史郎委員 続いて119番、農業次世代人材投

資事業。

○竹ノ内昭一営農支援課長 県におきましては、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づきまして、新規就農者年間300名を目標に各種施策を実施しているところであります。平成24年度以降、幸いなことに300名以上を確保できているところでございます。

御質疑の農業次世代人材投資事業につきましては、これまで実施してまいりました就農準備の2年間及び就農開始後5年間の給付金の給付を行う青年就農給付金事業の後継事業としまして、平成29年度より実施する事業であります。

○西銘啓史郎委員 今の青年の担い手とありましたけれども、例えばリタイアした人とか、そういう方々は対象にならないのですか。

○竹ノ内昭一営農支援課長 この旧給付金事業、新たにスタートします農業次世代人材投資事業につきましては、就農時点におきまして45歳未満であることが要件となっております。

○西銘啓史郎委員 仮に60歳から始めたい人は、そういった支援事業はあるのですか。

○竹ノ内昭一営農支援課長 45歳を超えた方々についての給付金の事業は残念ながら該当しないのですけれども、別途沖縄振興一括交付金―一括交付金を活用しまして、県は新規就農一貫支援事業という事業を並行して取り組んでおります。こちらについては65歳未満であれば、給付金という形ではないのですけれども、例えば初期投資、機械整備とかの支援でありますとか、あるいは就農に際しての技術的なサポート、もろもろ支援をするメニューがございます。

○西銘啓史郎委員 日本全国で自給率が下がっている中で、こういった人材投資事業というのは非常に私は重要だと思っていますので、45歳未満という枠がいいのかどうかよくわかりませんが、新規事業ですので、来年度の新規事業としての成果を見ながら、またいろいろ工夫、検討もしていただきたいと思います。

続いて、125番のオキナワモズクの生産底上げ技術開発事業。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 県ではオキナワモズクの生産安定を図るため、一括交付金を活用し、平成29年度から3年間、オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業を実施することとしております。具体的には、1、新品種の育成に向けた交雑技術の開発、2、生産性向上のための養殖技術の開発、3、養殖漁場における環境データモニタリング調査を実

施するものであります。

期待される事業の効果及び目標につきましては、オキナワモズクの交雑技術の開発によりまして、生産性にすぐれた品種育成を行いまして、生産性の安定と増大に資するという事で、事業目的としましては、オキナワモズクの交雑技術開発1件、養殖網の管理技術普及1件という計画をしております。

○西銘啓史郎委員 続いて、沖縄型森林環境保全事業をお願いします。

○金城克明森林管理課長 沖縄型森林環境保全事業ですが、これは貴重な森林を守るための松くい虫等の主要な病害虫に対する防除を実施するとともに、森林の立地条件や被害状況等に対応した防除戦略を検討するものでございます。具体的には、松くい虫被害や本県の主要な森林構成樹種でありますイタジイに甚大な被害、影響を与える可能性がありますナラ枯れ病等について、先行事業である沖縄らしいみどりを守る事業で示した被害への対応方針に基づきまして、監視及び防除を実施いたします。また、防除戦略検討委員会を設置しまして、対応方針に基づく防除効果等を検証し、本県の立地条件に応じた防除戦略をとりまとめることとしております。

○西銘啓史郎委員 実は私、北部の森林事業を見に行ってきた。去年でしたけれども。その中で、新聞でちょっとたたかれましたけれども、伐採をしていることに対する保護団体からのクレームですかね。私は、実際に植林している組合の方々の植林しているものも見ました。ですから、もちろんむやみやたらに環境を壊すことはしていないとは思いますが、その辺の数字も、もしわかれば教えてください。何パーセントぐらいになっているのか。

○金城克明森林管理課長 報道にありました場所ですけれども、4.96ヘクタール伐採されております。これは国頭村森林全体の1万6471ヘクタールに対して0.03%ということになっております。伐採は昨年7月18日から開始されまして、今年の一平成29年の2月17日で終了をしております。なお、植栽につきましては、イジュ、リュウキュウマツをこれから、次年度植栽する予定となっております。

○西銘啓史郎委員 私は、やんばるの森のおもちゃ美術館を見てまいりました。県産の木材を使って、特に余った端材というのですか、そういったものを使いながら取り組んでいることも非常に勉強になりました。農林水産部の中で、農業と水産業というのは割と日の目を見ると言ったら言葉が悪いですけれ

ども、林業がどうしても予算も20億円ぐらいと聞いていますけれども、非常に僕は大事だと思っているのです。ただし、環境との問題もあるので、これは農林水産部として、しっかり必要なものは必要でやってほしいと思います。ぜひこういった植林をしている国頭の森林組合の方々の映像もNHKで出ましたので、私はそこら辺もきっちりスポットを当てて、部下の方にはしっかり頑張してほしいということをお伝えいたしたいと思います。

それから5点目の県産水産物の海外市場拡大事業についてお願いします。

○新里勝也水産課長 県では県産水産物の輸出拡大を図るため、地方創生推進交付金を活用しまして、平成29年度から県産水産物の海外市場拡大事業を実施することとしており、2686万9000円の予算を計上させてもらっております。

具体的な事業内容としましては、輸出量増大に向けた資源量調査として、ナマコの有望対象種の資源量調査を行います。

2番目に、輸送技術の確立としまして、ストックヤードを用いた水産物集出荷実証試験及び鮮魚の梱包手法の開発。

3番目に、海外市場拡大マーケティング戦略の構築としまして、海外やインバウンドを含めたレストラン等の消費動向調査の実施などを行うこととしており、漁家所得の向上につなげていきたいと考えております。

○西銘啓史郎委員 先ほど、新規事業は何件ありますかと聞いたときに、平成29年度は46件とたしかお答えいただいたと思うのですが、今回の資料の中には今の5件しか出ていませんが、残り41件はまた新規であるという理解でよろしいですか。

○石垣永浩農林水産総務課長 今回の冊子にあるのは主な事業、主な新規事業を含めてということで、その他に35事業ということになります。

○西銘啓史郎委員 あと、先ほど継続の313事業のうち3年以上になるのが134事業という説明があったと思うのですが、平成29年度、予算の策定に当たって財政局が提示した中で、継続事業、3年以上継続するものについては、きっちりこの効果も含めて見直すようにということがあったと思うのですが、その辺はどのように検討されたのでしょうか。

○石垣永浩農林水産総務課長 県全体の予算編成方針でもございますように、政策的事業を原則3年間実施しまして、その後は継続事業や新規事業に引き継ぐなどして各種施策に取り組んでおりますが、そ

の必要性から3年を超えて継続的に取り組んでいる事業もございます。具体的には農村地域の高齢化、耕地面積の減少傾向など、長期的に取り組む必要があるものということで、具体的な事業としまして農地中間管理機構事業や多面的機能支払交付金事業等がございます。また、農家などから継続的な要望がある事業ということで、肉用牛群改良基地育成事業費等々がございます。幾つかそういった形で長期的な課題への対応、その成果に時間がかかるなど、必要性を考慮して継続的な事業実施を行っているところです。

○西銘啓史郎委員 ぜひ、この事業の効果というのは常に検証しながら、次年度、予算継続するのか、または違った形でやるのかも含めて、きっちり見てもらいたいと思います。

それから最後に、農林水産部として予算が28億円ぐらい前年度に比べて平成29年度は減っていますが、予算資料を見ていると113番の含密糖振興対策事業費が約26億円ぐらい前年度から減っているのですが、その中身について説明をお願いします。

○屋宜宣由糖業農産課長 含密糖振興対策事業費の主な内容は、含密糖製造コスト及び老朽化した製糖施設の整備に対する助成を行う事業となっております。

平成28年度と比較して約26億円の減となった理由については、製糖施設の整備を行う事業において、整備する施設の規模の違いにより、前年度に比べ減額となっております。具体的には、平成28年度の事業実施地区の多良間村、ここの整備規模は、サトウキビの1日当たりの処理能力が250トンの工場となっています。来年度、平成29年度から整備を行う伊平屋村の整備規模は、1日当たりの処理能力が50トンと規模の違いによるものであります。

○西銘啓史郎委員 もう一点、特別会計のところで、農業改良資金が約1億8000万円ですか、前年度より減っていますが、これも概要及び理由を説明してもらえれば。

○竹ノ内昭一営農支援課長 この特別会計の中の減額につきましては、実際の貸し付けそのものの運用は終わっておりまして、国への繰り上げ償還を行っておりますので、その絡みでの減額ということでございます。

○西銘啓史郎委員 予算編成に当たっては、多分課長、班長、いろんな方々が一生懸命予算を作成して、財政当局と交渉をし、今日の予算になっていると思いますから、ぜひ生きた予算にするために部長、統

括監初め、皆さんがしっかりこの予算の執行に当たって、県政のために、いろんな農業団体のために頑張ってもらいたいと思います。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、山川委員から農林水産部の部署ごとの職員数に係る資料の提供依頼があり、執行部から提供する旨の回答があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

山川典二委員。

○山川典二委員 沖縄・自民党の山川典二です。

どうぞよろしく願いいたします。

新人はみんな同じことを考えるもので、西銘委員と質疑がかなり重なっております、その関連でまずおきなわ型農産物ブランディング推進事業です。先ほど園芸品で16億円増を目指しているということなのですが、トータルで幾らになるのですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 事業開始前が286億円で、16億円ふえますと302億円になります。

○山川典二委員 これはシークワサーをメインにしていこうということですか。シークワサーの年間の生産量、それからシークワサー以外も入っていますか、286億に。

○幸地稔流通・加工推進課長 先ほど申した286億円は全てでありまして、シークワサーの産出額は約3500トンとなっております。平成25年度のシークワサーです。

○山川典二委員 生産額は幾らになりますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 平成25年度で約3億円となっております。

○山川典二委員 それからモズクですけれども、新規事業にもありますが、モズクの1番新しい情報で生産量は県内でどれぐらいあって、生産額は幾らありますか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 平成28年度で生産量としては1万4656トンで、生産額としましては21億9800万円という数字になっております。

○山川典二委員 今回の生産底上げ技術開発事業、この交雑技術の開発ということがありますが、この辺はもう少し詳述といいますか、わかる範囲でいいですけども、何が今課題で、何の技術促進を図るために開発をするのか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 まず交雑育種は、モズク漁業の関係者の中では、モズク生産地によって藻体の大きさとか太さに差があるということをおっしゃられていまして、この辺で加工用、ないしは生食用等いろいろ流通、加工に適した藻体の選

抜というのが求められているということで、まず交雑の話がございます。

養殖につきましては、まず最初の養殖初期にモズクの芽が出てこないという問題がございます、それを芽出しというのですが、その課題の解決。もう一つは、養殖中期に成長段階でモズクが切れて落ちてしまうという芽落ちという課題がございます。その部分についても、養殖技術の開発をしていこうというものでございます。

○山川典二委員 平成29年度当初予算（案）の主な事業の概要で132番、県産水産物の海外市場拡大事業、平成29年度歳出予算事項別積算内訳書の283ページです。海外とあるのですが、どういう水産物をどこの市場に持って行くかという、この計画といますか、方針を説明してください。

○新里勝也水産課長 現在、海外に輸出している品目としましては、貿易統計で見ますと、ナマコですとかマグロ、あるいはモズク等々がございます。それぞれ品目ごとに特長がございます、例えば、中国を見ますと海藻類、モズクも結構出ていますし、あと生鮮マグロが今後見込まれるだろうという報告がございます。あとシンガポールは、シンガポールで好まれる魚としてメカジキ等がございます、あとヤイトハタとあわせてシンガポール展開は想定しております。タイで見ますと、マグロの輸出額は結構これまでの実績が多くて、中規模レストラン等を想定しております。あと、香港についてはナマコも相当量出ておまして、台湾で見ますと、マグロ、海藻、イカ、そういうのが実績でございます。

それぞれ国ごとに品目の特徴がございますので、その辺は一つ一つ検証しながら、輸出拡大に向けて取り組んでいこうということで考えております。

○山川典二委員 アジア経済戦略構想とも関連しながらぜひこれを進めていただきたいのですが、今県内にナマコがほとんどないという状況なのですが、この辺の現状はどうか。この間、香港へ行って皆さんと食事をしましたら、べらぼうな値段でナマコが出ていてびっくりしたのですが、現状はどうでしょうか。

○新里勝也水産課長 実はナマコという生物は、非常に繁殖力も小さくて成長も遅いという特徴がございます。ただし、中華食材としては非常に人気があるもので、南太平洋諸国においても資源的には非常に厳しい状況と聞いております。

本県におきましても、この四、五年ぐらいの貿易統計を見てみますと、数億円のオーダーで輸出され

ておりますが、現状としましては非常に厳しい状況になっておまして、県としましては、平成25年の漁業権の更新の際に、ナマコも共同漁業権の対象種にしましたけれども、それ以前は対象になっていなかったことから乱獲が進んで、今回この事業の中で、まずナマコの資源量調査をきちんとやった上で、今後どのようにナマコ資源を回復していけるのか、その辺を検討していきたいと考えております。

○山川典二委員 ナマコは養殖できないですか。養殖技術の開発はいかがですか。

○新里勝也水産課長 中国とか、あるいは日本では北海道とか東北のほうで、ナマコの養殖も一部手がけられております。ただし、南のほうの系統のナマコについては、その辺の知見がまだまだ不十分で、今それも含めて、ナマコの基本的な生物情報についても今回の事業の中で情報収集しながら検討していくこととしております。

○山川典二委員 平成29年度歳出予算事項別積算内訳書の291ページ、漁業取締監督費の中に日台・日中見直し対策経費が入っておりますが、先日、日台の見直しの会議が行われましたが、そのときの議論の骨子、そして県の見解を説明してください。

○新里勝也水産課長 先週、日台の漁業委員会が東京で開催されまして、基本的に日本政府の水産庁と外務省が交渉はするわけですがけれども、沖縄からも漁業者の代表、県から私も参加させていただいて議論したところでございます。

日本側はこれまでどおり船間距離4海里を主張する、台湾は1海里を主張していますので、その辺の議論。あと、日本側の優先的に使える漁場の拡大とこのを求めてまいりました。それに対して台湾側は、現状のルールを維持することを主張しております、双方の主張がやはり最後まで平行線で時間切れとなってしまった形で、昨年につき、操業ルールは現状維持ということになってしまいました。

漁業者からは、今特にマグロはえ縄を適用水域で操業自粛しているものですから、不満も残っておりますので、今回、合意の中に折り込んだのは、4月から7月のクロマグロの漁期が終わったらすぐ、遅くとも9月には専門会議を始めて、来期に向けた議論をしていくということで、そのことについては合意されておりますので、その中でまた本県の漁業者の主張をどんどん入れていく必要があるかなど、県としても考えているところでございます。

○山川典二委員 これはずっと平行線ですよ、今、打開策はないのですか。どうしたらそれが解決でき

るかということは考えたことないのですかね。

○新里勝也水産課長 今回の具体的な案として、沖縄側の漁業者からの提案として、1日の昼夜交代操業ではなくて、漁場がより公平に使えるようにということで1週間交代制というのを提案しました。そうすることによって、トラブルも防止されますし、お互い平等に漁場を使えるという趣旨で提案しました。

ただ、台湾側は昼夜交代のほうが台湾の漁船は多く使えるというのが実態としてあるようで、それについては新たな提案、こちらからもやりましたけれども、それについても今後継続して議論していくという位置づけになってしまっていて、来年に向けてさらにどういう提案をしていくのかということについて、漁業者と意見交換しながら対応していくこととしております。

○山川典二委員 去年、自民党会派と石垣市を中心とする漁業従事者の皆さんとの意見交換の中で、もう圧倒的に漁獲量が減っていると。それは安心して、安全に操業ができないということで、死活問題という話は私も本会議でも取り上げましたけれども、一向に現状が変わらない。台湾の漁業関係者とは、大体、宜蘭県の蘇澳の漁業者がほとんどですよ。その宜蘭県が那覇市に事務所を去年置いておりますが、直接宜蘭県の皆さんとの情報交換をなさいましたか。

○新里勝也水産課長 宜蘭県にございます蘇澳区漁会一漁業協同組合がございまして、その理事長、沖縄側としては沖縄県漁業協同組合連合会会長が八重山漁業協同組合の組合長も兼ねておりますが、そこがカウンターパートとなって、意見交換を続けているところでございます。幸い、石垣市と蘇澳は姉妹都市を結んでございますので、その交流の中でも漁業関係の議論はやられていると聞いております。

○山川典二委員 これはやはりお互いの有数の漁場ですよ。ですから、なかなか簡単には引かないと思いますよ。宝の海ですから。ですからやはり、政府間との交渉—政府というか、台湾と日本政府との交渉もあります。やはり県として、もう少し積極的にリーダーシップを発揮して、この辺の作業も行う必要があると思うのですよね。沖縄の海ですから、これは。その辺の見解はどうなのですか。あくまで政府任せですか。どうなのでしょう。情報交換はなさるのだけれども、それ以上は進まないような感じがするのですけれども、一向に。いかがでしょうか。

○新里勝也水産課長 今年も早目に、9月には専門家会議をということで位置づけしてありますが、その会議の中には漁業者代表、委員も入れてもらっておりますし、県もその中に加わって、沖縄の漁業者の主張を一緒に声を出していくということに対応してございます。さらに、県内漁業者協議会の中にも、常に水産庁、外務省の職員も参加してもらって議論を進めて、今の沖縄の漁業者の現状を認識してもらった上で、一体となって台湾と交渉していこうということで取り組んでいるところでございます。

○山川典二委員 基本的な操業もありますが、違法操業というのは現実にはないですか。

○新里勝也水産課長 昨年度は、拿捕の案件はございません。取り決めが始まった3年ぐらいは、毎年数件、違反した台湾船を拿捕したという事例はございましたけれども、去年はそういうのはなくて、今のところトラブルはないと考えております。

ただ、それは県内のはえ縄漁船が操業自粛しているというところがあるものですから、トラブルがないからといって、うまくいっていることではないということも台湾側には強く主張しているところでございます。

○山川典二委員 私の調査によりますと、やはり違法操業があるのですが、ただ、監視体制が完全に手薄でチェックできないという情報もあります。漁業取締船のはやてというのは、どこの所管で、稼働日数というか、どういうことをやっていますか。

○新里勝也水産課長 台湾を含めた外国漁船取り締まりについて、水産庁も特に4月から7月については全国から船を集めてきて、10隻程度そろえて対応していると聞いておりますが、特に八重山の漁業者からもまだまだ全然足りないという評価もございまして、それで基金を使って漁船も調査監視事業を今やっているところでございます。その辺の情報は、全て国にも提供してきちんと取り締まりをしてくれということでお願いしているところでございます。

漁業取締船はやては、水産課で所管しております。はやての役割としましては、メインとしてやはり沿岸、外国漁船の取り締まりというのはなかなか難しいところがございます。制度上難しいですので、沿岸周辺の取り締まり業務を行っておりますが、特にマグロの時期の3月から7月ぐらいには、この適用水域、先島、久米島も回って、外国漁船の操業実態を把握するようにしております。それで得られた情報はまた国と共有して外国漁船の取り締まりに当たっているところでございます。

○**山川典二委員** 視点を変えますけれども、海底サンゴ、アカサンゴ、2014年でしたか、小笠原海域に中国の採取船といますか、密漁船ですよ。たしか9月から10月ぐらいに、最初は十数隻だったものが40隻になって、10月の下旬には400隻ぐらいですか。たしか小笠原海域でサンゴをいっぱいとって帰りました。実は海上保安庁の巡視船も数隻しかないのですよ。取り締まりが全然できない。拿捕をしようと思っても400隻余りの中国の漁船がそこで操業している。ところが、排他的経済水域なのですけれども、巡視船が近づいてくると操業をやめるわけですよ。巡視船が遠ざかっていくと操業を始めるという、そういうイタチごっこみたいところがあるのですが、そのときの教訓としては、巡視船あるいは水産庁の取締船なんかもあるのですが、一切何もできなかったというのがあったのですね。

やはり私はこの宝の海であります沖縄の海、特に八重山の三角水域はマグロであるのですけれども、一方で海底サンゴの宝庫でもあります。世界五大サンゴのとれたところは実は沖縄の海なのです。五大サンゴというのは、大きさが立派なものが出たとか、あるいは世界最高の取り引き、今でも破られていないのですが、人間大ぐらいのアカサンゴが約100億円であるとか、貴重種が出ているとか、そういう意味では、彼らから見ますと非常に垂涎的の海なのです。実はサンゴの密漁船も台湾から時々入ってくるという情報もあるのですが、それについては承知していませんか。

○**新里勝也水産課長** 中国船の動向につきましては逐一国からも情報提供いただいたり、あるいは本県漁船からも情報をいただいておりますが、直近、おっしゃるこの深海サンゴの漁場、沖縄本島と宮古島間の宝山曾根というところがありますけれども、そこでの中国船の操業は現時点では確認されていないと聞いております。これは中国政府自体も違法操業しているサンゴ船の取り締まりを徹底していると聞いております。そういう効果が出てきているのかなというところは聞いております。

ただし、台湾漁船の話は、そういう話は聞こえるのですけれども、事実関係として確認されたような情報は持ち合わせておりません。

○**山川典二委員** 御存じのように高知県の組合がありますよね。長崎県とか高知県とかを中心としているのですが、ほとんど枯れ枝サンゴと言いまして、底びきでやるのですけれども、それもなかなかとれない。もう沖縄にしかないのですよ。わが国の中で

アカサンゴの豊富な埋蔵量といますか、量が。いずれにせよ、そういう意味では、今後これは火種になる、ほかのレアメタルとか海底資源も含めてそういう海なのです。したがって今、アカサンゴ、例えば海底のチアカサンゴと言うのですけれども、これがグラム当たり幾らぐらいするか御存じですか、平均で。

○**新里勝也水産課長** アカサンゴの価格については承知しておりません。

○**山川典二委員** 平均価格でグラム当たり大体1000円です。シロサンゴがその3分の1ぐらい。それでも買う人がいっぱいいるわけですよ。そういう意味では、ダイヤモンド以上の今、市場価格になっているのが、このアカサンゴの、海底サンゴの実態でございます。そういうサンゴをやはり中国で言えば福建省、それから浙江省の皆さんがもう8割ぐらいです。中国国内では当然禁止されていますので、出ていくしかないわけですよ。しかし、とってくれば一獲千金ですから、売れる。台湾も御存じのように、台湾の101タワーの上にサンゴの簡単な博物館があります。あれは8割以上は沖縄の海でとれたものなのです。確認しました。台湾沿岸ではそんなにとれない。やはり与那国島なんか、おっしゃるように宮古島の海域にかけてのものです。今後この豊富な海の資源、もちろん水産資源もそうですし、海底資源もそうなのですが、特にこのサンゴはやはりこれは中華人だけではなくて、ヨーロッパのイタリアあたりでも海底サンゴをとる慣習がありまして、子供が生まれるとお守りにアカサンゴの丸い玉を上げる習慣があるのですよ。それぐらいローマ帝国時代から海底サンゴ、このアカサンゴというのは非常に珍重されてきましたので—今やこういう時代になりまして、実は世界中を探しても沖縄の海が世界最大の宝庫なのです。そういう意味で、この資源をしっかりと守るといいますか、国益、県益をやるためにもやはり皆さんのところでも鋭意いろんな情報収集をして、対策をたてていただきたい。そういう要望をします。

部長、ちょっと一言お願いします。

○**島尻勝広農林水産部長** 漁民というか、漁業の安全性は最優先すべきだと思いますし、また、国と地域との交渉ですので、この辺については関係機関と常時情報収集しながら、適切に対応していきたいと思っています。

○**瑞慶覧功委員長** 島袋大委員。

○**島袋大委員** 今年度も終わりますけれども、退職

なされる方、あるいはまた異動される方いますけれども、いろんな面でまた頑張っていきましょう。余りきょうはガーガーピーピーしたくないですから、しっかりとやっていきたいと思っています。

岩礁破碎についてでありますけれども、部長、今全体で囲いをつくっているわけですね、那覇空港第2滑走路。これに関して、県の認識は、この囲われた中身に関しての漁業権はどうなっていますか。

○新里勝也水産課長 我々の運用としましては、海が護岸等で囲われて、海水の交流がなくなった時点で漁業権はないというような解釈で運用しているところでございます。

○島袋大委員 今の状況は、もうほぼ埋め立てしているところもあるけれども、この一体はもう漁業権はないということで理解していいですか。

○新里勝也水産課長 はい、そのように考えております。

○島袋大委員 沖縄総合事務局や水産庁は、「漁業権の申請を出さないと埋め立てはできませんよ。」と言っているのだけれども、どうですか。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、島袋委員から国と県の漁業権の解釈の相違についての質疑であると補足説明があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

新里勝也水産課長。

○新里勝也水産課長 我々が運用しております岩礁破碎許可の制度につきましては、漁業権内の漁場において海底地形の改変等を行う場合は、知事の許可が必要だということをやっておりますので、今の我々の認識としては、囲われたところについては漁業権はないので、その中は工事が行えると考えているところでございます。

○島袋大委員 先ほど言ったけれども水産庁は漁業権があると。だから岩礁破碎はできないし、だから許可がほしいということで、今、申請が出ているのじゃないのですか。

○新里勝也水産課長 沖縄総合事務局からは1月12日に新たな岩礁破碎許可申請が上がってきているところでございます。その申請書の中では、この空港滑走路に必要な全ての面積について、申請に含まれて提出されているところでございます。

○島袋大委員 逆に辺野古に関しては、漁業権は破棄したわけですね。岩礁破碎はできるし、国は県に申請はしなくていいということで工事を進めているわけですよ、現状はね。県はこの漁業権の免許も

ろもろ含めて、誰がこれを与えて、誰がどう判断するのですか。

○新里勝也水産課長 名護の当該箇所の漁業権は、県知事が名護漁業協同組一名護漁協に対して、共同第5号という免許をしているところでございます。

○島袋大委員 じゃあ、これは漁業権含めて、知事が免許を与えるということですよ、今の話では。そう理解していいですか。

○新里勝也水産課長 はい、そのとおりでございます。

○島袋大委員 この免許を破棄できるのも知事が権限を持っているということですか。

○新里勝也水産課長 報道等でもいろいろ取り上げられていますが、名護漁協がこの総会で意思決定をしたものは、この共同漁業権—エリアが広くありますけれども、その中で今回予定されている埋め立ての部分と臨時制限区域の部分について、漁業権放棄の同意をしたと聞いております。この放棄という言葉の定義ですけれども、全体の共同第5号全てを放棄する場合は、知事の免許は要らない。

ただし、一部について放棄するという点については、漁業権の変更という解釈になるということが地方自治法に基づく水産庁の助言—長官から全国の知事に出されておりますけれども、あと政府見解としまして、そういう変更の場合は漁業協同組—漁協の同意だけではなくて、知事が免許した上で漁業権は変更すべきという考え方が示されておりますので、我々はそれをもとに運用しているところでございます。

○島袋大委員 じゃあ那覇空港に関して、今、漁業権はないと言っていますよね。そうであれば、手続はちゃんととられていますか。漁業権はないのだから、手続上、もろもろ含めて、知事の有する権限を含めて、その手続はされていますかという話です。

○新里勝也水産課長 最初に申し上げた護岸等で仕切られて海水の交流がなくなった部分については—この漁業権の免許の中に、この漁業権の区域がございまして。岸から「い」、「ろ」、「は」、「に」とポイントを打って、そのポイントと海岸線—最大高潮時海岸線というものが免許にうたわれていますけれども、この海岸線とポイントで囲まれた部分が漁業権が免許されているところという位置づけがされています。この海水と交流がなくなったところが、この海岸線ということに物理的になりますので、この際は知事が変更免許ではなくて、物理的に海岸線になってい

るので、自動的にといたしますか、漁業権はなくなっているという解釈でございます。

○島袋大委員 これはあくまでも解釈で、今、水産庁ともろもろ話が食い違っているところがあるのだけれども、じゃあ今のところ那覇空港に関しては漁業権はない。手続上そういった形で別になしで、そういった形の解釈で、そういう状況だったらもう漁業権は自然となくなっているのですよということを言っているのですか、今。

○新里勝也水産課長 今回、1月14日に申請書が提出されておりますけれども、それまでは我々現場でこの護岸で囲われているかどうかということは確認できておりませんので、申請が上がってきて、いろいろ追加資料を見た中で、既に6工区のうち5つの工区については囲われているというのが把握できましたので、その部分については、今の解釈で漁業権は存在しないので土砂も入れて、工事を進められて結構ですよということを何度も説明してきたところでございます。

○島袋大委員 この汚濁防止膜とかトンブロック含めて、いろんな面で調査して、資料を提出しろという県の指導のもとで沖縄総合事務局は提出されていると思っておりますよ、調査結果ね。そこまでもう出た。これだけ沖縄の経済界を揺るがす、観光業界もしっかりとやっていかないとという中で、オリンピックに間に合わせていこうということで、那覇空港を開港していこうという中で、今どう見ても、逆算していても工事を本当に完了できるかという話なのです。一般質問でも出ていたように、約10年かかるのを7年からもっと短くしてくれという話まで要請して今進んでいる事業で、手続上、そういった形で、いろいろにっちもさっちもいかなかったこともあるかもしれないけれども、これだけ言われた資料も全部、沖縄総合事務局も提出しているし、いろんな面で早目に着工していきたいと国も動く中で、あとは県がどう判断するかなのですよ。ここまで来て、部長、ここまで来てまだ引っ張るのですか。もう予算は組まれているのですよ。年度内で執行しないといけないものもたくさんある中で、県はいつ出すかという話です。それはどう考えているのですか。

○新里勝也水産課長 私の説明も舌足らずだったかと思っておりますので、これまでの経緯も含めて少し長くなるのですが説明させていただきたいと思えます。

那覇空港滑走路増設工事に係る新たな岩礁破碎等許可申請につきましては、県は沖縄総合事務局の担

当者と事前調整をやはり事前にやっておく必要があるだろうということで、昨年12月1日に沖縄総合事務局の担当者が県に来られております。その際に、新たな許可申請に必要な資料等の説明を行っております。そのときに説明した内容としては、申請に必要な資料として漁業権者の同意書、総会議事録、関係市町村の意見書は前回同様と。ただし、岩礁破碎行為については事業の進捗状況を踏まえて、これまでの実績と今後の計画を区別して説明をお願いしますということで調整をさせていただきました。その後、電話等の連絡で12月下旬か、遅くとも1月初めに申請書の案を持って相談に来たいということで調整を進めておったところです。

ところが、年末から年始にかけて、そういう事前調整は行われずに1月12日に新たな許可申請書が、もう公印を押して持ってこられました。この持ってこられた資料につきましては、工程表が時点修正されているぐらいで、それ以外は、ほぼ3年前の申請書のコピーの状態でございます。このため県は、その許可に関する取扱方針の中で位置づけている申請書の形式要件について補正を求める、あと審査に必要な資料が少し不足していたので、特に漁場汚濁防止対策の内容がわかる資料、そして岩礁破碎行為に関する位置図、その内容に関する図面、そして岩礁破碎行為の概要説明書、あと岩礁破碎行為の面積及び容積等について、1月25日に1回目に補正を求めさせていただきました。

すぐ、27日には沖縄総合事務局から調整の依頼があったので、それに対応して、補正を求めている内容についても説明を行ったところです。それを踏まえて、2月8日に補正の回答を受けました。そして我々も中身を確認しましたところ、少しまだ不十分な点があったものですから、2月17日に2回目の補正要求を行って、2月27日に回答書が届きました。そしてさらに3月6日、今週に入っておりますけれども、追加資料の提出を受けたところで、今に至っているところでございます。

○島尻勝広農林水産部長 今、課長が説明したように、補正等含めて、沖縄総合事務局との公文書のやりとりの中で、さっき説明したとおりにやってきました。

その結果、県としましては、3月6日の追加資料提出をもって資料が整ったという判断をして、審査の結果、本日9日付で許可したところであります。

○島袋大委員 きょうで許可を出すということですよ。出したのですか。

○島尻勝広農林水産部長 きょう付で許可を出したところであります。

○島袋大委員 これいろんな面で、事業の流れで、やり直しとか、いろいろ資料不備もあったかもしれないけれども、やはり皆さん方の部署の権限を含めてですけれども、やはりこのオリンピック時の開港を目指して我々は今、頑張っていこうと県民挙げて、県内の各経済界も含めて、頑張っていこうとスタートしている事業ですから、ぜひともとめることなくやっていくべきだと思って確認をしたわけでありませう。ひとつまたいろんな面で御協力等、また、頑張りをさせていただきたいなと思っております。

次であります。もう4年前から僕はずっと一般質問を続けていますけれども、この本土、海外からの海産物の問い合わせがあったときに、ほかの都道府県及び海外の購入企業は、どこに連絡をすればいいのかわからない現状だったのですよね。どこの漁港で、どんな魚が揚がっているのか、どこに問い合わせればいいのかわからないというのを沖縄県漁業協同組合連合会一県漁連を中心に情報が一括できるようなクラウド化をやったほうがいいということで、4年ぐらい前からずっと言ってきたと思っております。この水産情報を含めて、オンライン化の販路拡大を含めて、この販売力の強化とか、いろんなこのハブ空港を使つての販路拡大ができると思っておりますけれども、それからどうなっていますか、このIT、クラウド化は。

○新里勝也水産課長 島袋委員に以前からそういうアドバイスをいただいていたところで、我々も雇用の予算を少し活用しまして、そういう市場の情報発信システムの開発をやっていたところです。

結果として、沖縄県漁連については、どの船からいつ水揚げがどのくらいあって、競りが行われて、競りの状況がホームページ等で公開されて、当日で見れるような状態になっています。

もう一つモデル地域としまして、本島北部の流通の拠点となっている名護漁協においても、その取り組みを進めまして、実際競りをやりながらタブレットで入力して、それが瞬時にデータベースに入って発信できるようなシステムを今、試験運用ですがやり始めております。

地域、地域でそういうのをやっていって、最終的に漁連で全部まとめて、そういう情報発信できるようにできないかということで、今、漁業団体と協議しながら進めているところでございます。

○島袋大委員 非常に初歩のスタートとしてやって

いるということで、今、課長の答弁で僕はいいスタートを切ったなどはわかるのだけれども、もう沖縄振興予算を含めて5年の折り返し、あと5年しかない。一括交付金を含めて、担保も含めて、あと5年と考えれば早急にこの一括交付金を活用して、県漁連が柱で、いろんなオンライン系ができるように—今ナマコとかもろもろ養殖業も含めて、全部いろんなバイヤーから、各都道府県からチェックできるような、1分1秒でも早く購入して送ったほうがいいのだから。その柱というのは、この5年間しかもうないのだから。それを逆算していけば、早目にこういったのを構築しないといけないだろうという思いがあって、僕はずっと言い続けているのだけれども。若干スタートしましたよと、これから最終的に県漁連でまとめていきますよと言うのだけれども、時間と日数を考えれば早目にやるべきだと思うのだけれども、部長、どうですか。

○島尻勝広農林水産部長 いろいろと水産業は厳しい条件が多々あるのですけれども、今、振興していくために、そういう状況については前向きに取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願います。

○島袋大委員 あと、平成27年3月の沖縄県農林水産部発行の沖縄の農林水産業という資料によると、漁業就業者は3731名となっているのだけれども、平成15年のときは4283名、さらにさかのぼって平成元年あたりでは5822名であって、年々漁業就業者は減少し衰退してきていると思うのだけれども、県として漁業就業者をふやすためにどのような取り組みをしていますか。

○新里勝也水産課長 この沖縄の農林水産業でもこの数十年間の推移を見てみますと、一貫して減少傾向でございます。これは全国的にも同じ傾向でございますが、担い手の確保という意味では、我々にとっても非常に大きな課題になっているのかなという認識を持っております。

それで、何とか新規就業者を確保する必要があるということで、今一括交付金を活用しまして、平成27年度から未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業という事業を実施して、水産教室、体験漁業、中学生、高校生も対象にしながら水産業に対する理解を得るような取り組み。さらに、就業してもなかなか最初は技術的な問題もあって、定着率がなかなか低いところもございますので、就業した直後を何とか支援して定着率を高めようということで、新規就業者—3年未満の漁業者に対して、漁業経費の一

部を支援するという事業を取り組んでおりまして、平成27年度から2カ年間で、14漁協58名の新規漁業就業者に漁具等の一部経費を支援して、何とか定着してほしいということで取り組んでいるところでございます。

○島袋大委員 年々、年齢もそうだけれども、若い人がしっかりできるような体制でひとつ努力していただきたいなと思っています。

近年、水産庁が全国の水産業の活性化のために奨励している浜の活力再生プラン—浜プラン、さらに浜の活力再生広域プラン—広域浜プランなどの施策がありますけれども、沖縄県及び沖縄県の各漁協や漁連においてはどのように進めているのですか。また、水産課は各漁港、漁協や県漁連に対してどのような指導をやっておりますか。

○新里勝也水産課長 2つございまして、浜の活力再生プランというのは、各漁村の地域ごとに漁業所得の向上を通じて、活性化を目指して、漁業者が主体となって5年間、具体的に取り組みを実行するための総合計画を今策定しているところでございます。

この構成メンバーとしては、市町村、漁協、漁業団体が構成して、地域水産業再生委員会という組織をつくって取り組んでいるところでございます。本県では国頭漁協、知念漁協、糸満漁協、宮古島漁協、伊良部漁協の5漁協が各市町村と連携して既にプランを、水産庁の承認をいただいているところでございます。平成28年度はこれをさらに広げて、19地区で今再生委員会を立ち上げて、策定に向けて取り組んでいるところでございます。県としましては、国とのやりとりを県を経由してやりますので、国の指導もいただきながら、速やかにこの委員会につなげて、早目にプランを策定するように支援しているところでございます。

もう一つ広域浜プランというのは、単独のそれぞれのプランがさらに連携して、広域的な地域を束ねて生産の効率化、販売力の強化、あるいは地域漁業の維持発展のための担い手の育成メニューも用意されておりますので、その中で浜の活力再生広域プランを作成し、取り組んでいるところでございます。そのメリットとして、市場、水産関連施設の集約化、あるいは漁船の更新、改修を進めるメニューが用意されておりますので、それをうまく活用することによって、競争力の強化等が図られるということにしております。現時点では2カ所やっぴまして、沖縄南部先島広域委員会と、あと沖縄本島の南部東海岸広域委員会の2つが今取り組んでいるところでござい

まして、県も一緒に参画して、国と議論しながら策定の支援を進めているところでございます。

○島袋大委員 まさしく南部地域であれば知念漁港とか、若手が非常に頑張っているいろんな意味で活性化していますよ。伊良部漁港であれば、なまりぶし、カツオを含めているいろんな面で頑張っている。だから、これだけ沖縄県は漁港が整備されている中で、就業者も含めて、漁獲高も減っている中で、いろんな発想のもとで今頑張っているのですよ。自分たちでできるのはそういったプランをつくってやっぴいこうと。成功しているところもあれば、衰退と言ったら失礼だけれども、横ばいのところもあるわけですよ。今言うこの頑張っている漁連の皆さん、漁民の皆さん方がいかに表の場に来て一同じ組合員が、近くの広域の組合員かもしれないけれども、ここを底上げていて、この人たちの頑張りをもっとアピールできるような体制がとれば就業者もふえていくはずだし、やはり若い人たちが、「俺たちでもできるのだ」と、「やっぴいこう」という体制がとれると思うのですよ。その辺で県はどういった形での音頭のとり方ができるのかなと思っているのですけれども、どうですか。

○新里勝也水産課長 おっしゃるように、今、知念漁協とか広域浜プランをつくっていますと那原漁協とか、ソデイカ漁業が非常に伸びてきておりまして—ソデイカ漁業というのは比較的投資が必要ない、中古の漁船を買ってきて、漁網、餌代も要りませんので、投資額が少ない。技術的にもある程度入りやすい漁業種類ということで、若い人の着業がふえているところでございます。全体的な減少傾向でございまして、減少幅は少し緩やかになってきているのかなと。それはソデイカであり、あとモズク養殖、ウミブドウ養殖、こういうもので若い人が入ってきておりますので、この若い方々の年齢が上がっていくにしたがいまして、漁業就業者も回復してくるのかなというシミュレーションを持っております。したがって、そういう沿岸漁業を中心に、県として支援することによって、国の制度も使いながら、浜を元気にしていくような取り組みにしていこうということで、漁業団体と今議論しているところでございます。

○島袋大委員 最後に、この海の環境の悪化が進んでいる中で、県内の近海ではサンゴの白色化や漁獲高が減少しているということだと思っておりますけれども、安定したこの水産資源の確保のために、この養殖業—海面養殖や完全陸上養殖などを進める必要があると

思うけれども、現状の養殖業、海藻類以外の養殖業はどのようなものがありますか。

○新里勝也水産課長 海面養殖業の生産量でございますけれども、平成26年で2万1165トン、生産額で81億7700万円となっております、生産量、生産額ともに増加傾向でございます。

その中でヤイトハタ養殖について、県も戦略品目に位置づけて取り組んでいるところでございますが、伊平屋村など8市町村において31経営体に取り組んでおります。平成27年生産量でいいますと約56トン、生産額は7900万円と、モズク等に比べると小さいではあるのですが、これをさらに陸上でも何とかできないかということで、今県としまして平成23年度から、一括交付金も活用しまして、本部町に県の栽培漁業センターがございますが、そこで低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業というものに取り組んでおります。この中身としましては、酸素発生室を整備して、ヤイトハタの効率的な陸上養殖技術をさらに確立していこうということで、取り組んでおります。さらにその成果を踏まえて、今年度から民間の企業と共同研究という形をとらせていただいて、アカジン—スジアラというものですが、これの閉鎖循環型陸上養殖試験を今実施しているところでございます。

魚類として、中華料理でも人気のあるハタ類については非常に今後有望だと考えておりますので、そのハタ類の養殖の生産性、採算性を向上するための技術開発について取り組んで、漁業経営の安定に向けて、最終的に養殖業の振興ということで今取り組んでいるところでございます。

○島袋大委員 ヤイトハタやアカジンミーバイの養殖に成功しているというのは現地も見ましたし、報道等でも確認しているのだけれども、生産性や採算性など沖縄の水産業の起爆剤として、これからの可能性が非常に高いと思うのだけれども、それに対して県はどのようにそういった養殖業の試算、大体このスキルでこれぐらいという、そういうことはやっていますか。

○新里勝也水産課長 ヤイトハタにつきましては、海面で養殖できるものですから、漁家レベルで今経営している実情がございます。それについては、コストも抑えながら何とかやっつけたい。ただ、台風の影響も出る場合もございますので、安定して養殖できる陸上養殖が今注目されておまして、ただ陸上については初期投資が相当かかりますので、さらに生産コストを抑える必要があるということで、今

県の中で低コストの養殖技術開発ということで取り組んでいるところでございます。

○島袋大委員 まさしくもう海のないところでも養殖できるような技術力が出ているのだから、そこで今過疎地域化した小中学校の統廃合の中で、学校があいているところも養殖業ができるわけです。やろうと思ったらね。その中で県は、この養殖業に向けた人材育成はどのように考えていますか。

○新里勝也水産課長 県組織の水産海洋技術センターにおいて、普及指導員という職員がいます。この指導員が中心となって、養殖業者を集めて勉強会を開いたり、あるいは流通面での情報の共有も含めて、そういう勉強会を開催しながら取り組んでいます。あるいは病気も発生することもございますので、その辺についても漁病の担当もおりますので、その中で漁業者とじかに対応しながら、漁業被害の軽減と、最終的には養殖経営がきちんとできるようなバックアップ体制を普及指導員中心に、当然漁協とも連携して取り組んでいるところでございます。

○島袋大委員 まさしくこの人材育成で、県内の大学や高校の教育機関に養殖科を設置させて、水産高校もあるのだから。養殖科というのをつくって、本当にこれから沖縄の水産業の起爆剤となる養殖業をどう扱っていくかというのを一やはり教育機関の中で養殖科を置くべきだと思うのだけれども、この辺は農林水産部として、担当の教育行政の教育庁を含めて議論して、やはり高校もあるのだから。その人材をつくるために養殖科というのは必要だと思いますけれども、どうですか。元気が出るような、未来が見えるような発言をお願いしますよ。

○新里勝也水産課長 水産関係の教育機関として琉球大学、県立沖縄水産高校、あとは県立宮古総合実業高校がございますが、特に県立沖縄水産高校ではシラヒゲウニとか貝類とか、そういう試験養殖に積極的に取り組んでいるところでございます。県も先ほどのマリンパワー事業で、体験漁業を一緒にやったり、その中で教育機関と漁協と我々の普及指導員も一緒に取り組んで、何とか高校生も漁業に入ってきてもらえるようにということで、取り組んでいるところでございます。ただ、この養殖科の設置について、委員おっしゃるように教育機関のところでもございますので、部としても連携は常々とらせているところでございます。

○島袋大委員 まさしく今、課長が言ったように、僕が教育委員会をまとめてから、やるという形でお知らせしますから、そうしたらしっかり考えてください

ね。頑張ってください。

○瑞慶覧功委員長 新里米吉委員から質疑時間の5分を大城一馬委員に譲渡したいとの申し出がありましたので、御報告いたします。

なお、質疑の持ち時間を譲渡した委員は、譲渡を受けた委員の質疑中は在席する必要がありますので、御承知おきます。

それでは、質疑を行います。

大城一馬委員。

○大城一馬委員 改めてお聞きしたいと思います。

平成29年度一般会計予算、歳入で前年度と比較しまして5.8%の減。全体で4.7%、対前年度比28億8524万9000円の減なのですね。この減の主な理由は、どういったものでしょうか。まず、その件から答弁をお願いしたいと思います。

○石垣永浩農林水産総務課長 農林水産部の平成29年度一般会計予算額582億7980万7000円は、平成28年度の611億6505万6000円に比べて28億8524万9000円の減、率にして4.7%の減となっております。

減の主な要因は、農林水産基盤整備等に係る沖縄振興公共投資交付金、いわゆるハード交付金事業予算、約24億円の減によるものです。

また、沖縄振興一括交付金については沖縄振興特別推進交付金、いわゆるソフト交付金が約110億6000万円、ハード交付金が約105億1000万円、計約215億7000万円が農林水産部に配分されているという状況でございます。

○大城一馬委員 主に基盤整備事業の減なのですね。その辺をもう少し具体的にわかりやすく説明してもらえれば。

○本原康太郎農地農村整備課長 平成29年度の農業農村整備事業費、整備というものの範疇なのですが、対前年度比で金額にして23億9232万円、率にして大体10.3ポイントの減で208億3681億円となっております。主な要因は、やはり国庫の減に伴っての県予算の減という形になっております。

○大城一馬委員 この農林水産事業なのですが、アジア経済戦略構想でも4つの産業成長戦略の中で、まず真っ先にこの農林水産業が位置づけされているわけですね。そういう中で、いろんな戦略があろうと思えますけれども、また、いろんな事業の変化もあろうかと思えますけれども、アジア経済戦略構想がいよいよスタートして、さあこれから沖縄がアジアの中心的な役割を担うという中で、やはり特に農林水産業というのがしっかりと位置づけされている中で、予算の減というのは、ちょっとこの戦略構想

についていっていないという気がしてなりませんけれども、その辺のところはどうですか。

○石垣永浩農林水産総務課長 先ほど申し上げましたように、今回、昨年度より減になっている大きな要因というのがハード交付金の減ということで、このハード交付金、昨年度来、執行率の低下ということでやられておまして、その影響で全体的にハード交付金が減少していると。この執行率の向上に取り組むとともに、今おっしゃられるようなそういった海外戦略等含めた事業も、ソフト交付金等を活用して展開することとしております。

○大城一馬委員 具体的に入っていきたいと思いません。重複するところもありますけれども、せつかく15分という時間もあるし、質疑の聴取もやられていきますので、順次質疑をしたいと思います。

平成29年度当初予算（案）説明資料から114番のおきなわ型農産物ブランディング推進事業。この点につきましては、私ども社民・社大・結連合の代表質問の中でも亀濱玲子議員が取り上げて、その説明はありましたので理解はしますが、この中で特に先ほどもシークワサーの話がありましたね。このシークワサーの製品を中心的に位置づけていこうというような説明がなされて、先ほどの答弁もそうございました。いわゆる国外も含めて、国内も含めて持っていこうということの話がありました。

このシークワサー、やはり沖縄でも結構お互いが、庶民の中でそれぞれ使用され、あるいはまた、販路も生産も結構あるというような話もありましたけれども、きのうのマスコミでさらにまたこのシークワサーも製品が非常に注目されているというような記事が載っておりました。これは7日におきなわ農業成長産業化推進事業検討会議で北海道科学技術総合振興センターの佐藤謙一さんという人がシークワサーの効能、特に沖縄県民は非常に肝臓が弱いのではないかということがあって、肝臓に相当な効果が期待されているという記事がございました。

そういったシークワサーが今後健康食品として非常に重要になってくるということで、そのことがこれまでのシークワサーの生産量3479トンですか、そして額にして3億円程度でありますけれども、やはりこのシークワサーの今後の栽培あるいはまた開発を含めて、県としてどのような施策があるのか、お願いしたいと思います。

○幸地稔流通・加工推進課長 おきなわ型農産物ブランディング推進事業の中で、シークワサーの機能性食品表示の取得に向けてやっているところであ

ります。

シークワサーの機能性食品表示の取得と申しますのは、新聞にありましたようにシークワサーには血圧、血糖の上昇抑制とか、抗肥満等の機能性があるということが細胞レベルで実証されたわけですが、来年度はさらに進めてヒト介入試験をやっ、人に対してもそういった効果があるかということの実証実験を行いたいと考えております。

○大城一馬委員 非常に期待されている産業ですから、やはりしっかりとした数値目標を持ってやるべきではないかなと思っているのですよ。例えば次年度は、今の3479トンからどの程度まで伸ばしていくのか、そしてどの程度まで販売額を上げていくのか、そういったことも含めるとやはり沖縄県全体の農業振興にも結構な波及効果が出てくるのではないかなと思っています。そういったのがいわゆるスケールとして、いろんな計画があるのかどうか、持っているのかどうか。

○島尻勝広農林水産部長 今、委員がおっしゃるように、シークワサーについては沖縄のかんきつ類の中では伝統的にヤンバルを中心に栽培されております。ただ、ちょうどマスコミの中でブームになったり、需給バランスが裏年、表年ということで非常に扱いにくい状況があります。

一方では高付加価値ということで、加工用と青果用とかそういう面でも少し一果樹振興計画というのが国の計画に基づいて県も作成しておりますけれども、それに基づいて我々としては生産目標を設定して、JAとかあるいは加工業者、この辺を含めて、市町村も含めてですけれども一さつき3400トンということもありましたけれども、3000トンを超えたりすると加工がちょっとあふれたりして在庫を抱えたりしているという現状もありますので、この辺は消費拡大協議会の中でやりながら、付加価値をつけながら生産振興も一今3500トンになるか知りませんが、この辺も含めて生産振興拡大についてはしっかりやっていきたいと考えております。

○大城一馬委員 次に、132番の県産水産物の海外市場拡大事業というのがあります。

先ほどナマコの話もありました。確かに私もナマコが好きで、よく久高島からとってくるナマコは結構な美味で、非常にこりこりして食感もいいと。また、高級食材ということで、乱獲でもうほとんどとれない。今や本土から持ってきて、沖縄から海外に輸出すると。そういったことも起きているようで、本場の、本来の沖縄産ナマコというのが年々減少し

ていることとなります。

先ほどアジア経済戦略構想の話もしましたけれども、アジアに向けて沖縄から輸出している魚介類、これは沖縄地区税関が報告・発表しておりまして、2016年度で対前年度比95.5%増、90.9トン、そして金額で71.6%増の2億9398万円、飛躍的に今アジア地域に、香港、シンガポール、台湾等に輸出されているのですよ。

アジア向け魚介というのが46倍というような報道もございまして、そういった沖縄の県産魚、貝類も含めて、非常に有望であると認識しております。その中で、今2686万9000円の新年度の予算が新規計上されておりますけれども、この魚介類の海外展開、これにつきまして、もう少し県の取り組み、また、今後の取り組み等について説明をお願いしたいと思っております。

○新里勝也水産課長 先ほど、この事業の概要を大まかに3つに分けてということで説明させていただきましたけれども、もう少し詳細に説明させていただきますと、まずナマコですけれども、輸出量増大に向けた資源量の調査ということで、3カ年計画をしていますが、沖縄本島を中心に4地区で資源量調査をし、2年目に離島も含めて広げていこうとしています。それである程度資源量を把握することによって、計画的に供給できるような体制をつくっていく必要があるだろうということで、まずは基本的なナマコの基礎的な情報、特に資源量の把握まで進めていきたいと考えております。

2つ目の取り組みとして、マグロ等の鮮魚輸送技術開発。本県のマグロは冷凍ではなくて、生のマグロという特徴がございまして、近年、県外でもそうですけれども、特に中国でも生のマグロを食べようになってきております。ただ、生ですのでどうしても鮮度をきちんとやっていかないと、安全性の懸念もございまして。そういう意味で梱包のやり方とか、あるいはストックヤードを活用した集出荷実証試験を行って、円滑に海外にまで供給していけるような輸送体制を確立したいと考えています。

もう一つ、そういう取り組みを進める中でも、先ほどもありましたが、国ごとにそれぞれの魚を好むとかいうのもございまして、1年目はシンガポール、中国を中心に動向調査。2年目に香港、タイを中心に、3年目は台湾、ベトナムと。国をどんどん広げていって、これをとりまとめた上で、海外市場向けの、それぞれの品目ごとのマーケティング戦略をまずつくって、その戦略に基づいてどんどんプロ

モーションを打っていくというようなことを、この3カ年間の事業の中で進めていきたいと考えております。

○大城一馬委員 ぜひしっかりとした取り組みをお願いしたいと思っております。やはり、こういう鮮度の問題になってくるわけですよね。このマグロにしろ、いろんなそういう魚介類にしろ。そこで、9月定例会の中で私どもの会派でも、当山勝利議員の代表質問の中で提案されましたが、那覇空港第2滑走路ができます。那覇空港の中で、農産物等の輸出拠点化構想という位置づけで冷蔵、冷凍施設の設置が必要ではないかというような提案がございました。そのときの答弁は、県としては国に整備の必要性を求めたいということになっていきますけれども、その経過について教えてください。

○幸地稔流通・加工推進課長 那覇空港の農産物等の輸出拠点化構想であります。これにつきましては、国で平成28年5月に農林水産業の輸出力強化戦略の中で盛り込んでおります。この中では、那覇空港において、暫定LCC施設の移設による貨物エリア拡大や駐機スポットの増設、また国際物流ハブ化に向けた検討を推進すると位置づけております。県においては、引き続き同構想の進捗について情報収集に努めたいと考えております。

○大城一馬委員 実は、9月に党として八重山地域に視察に行きました。そのときに八重山地域の漁民の皆さん方約20名ぐらい、そして漁協の皆さん方、あるいはまた石垣市役所の担当部長等々と意見交換をしたのです。その中で、非常にいいマグロがとれるのだが、やはり鮮度の問題でなかなか沖縄のマグロが高価で出荷できないというようなことがあって、ぜひ那覇空港にそういった施設があればもっともっと本土との、他県との対抗も十分にできると。むしろ上回るというような提言がございまして、こういった提言をさせてもらっているのですよ。ですから、これは今から国との調整も必要となりますので、ぜひ早期にこの施設を整備していただきたいと思っております。

日台漁業取り決めの話が出ました。残念ながら残念ながらせんだっての協議会の中では不発に終わっています。ところがやはり、八重山地域の皆さん方からもこの日台漁業取り決めの見直しというのは強く求められていて、その中で基金の話があります。沖縄漁業基金ですか。100億円、つくられていますよね。この基金の使い勝手が非常に漁民にとっては悪いという話があって、一体どのような範囲で、どういう基

準でこの基金が拠出されているかということで、この件を通じて相当の不満を持っていたのですけれども、こういうのはちゃんと県に届いているのでしょうか。どうですか。

○新里勝也水産課長 沖縄漁業基金につきましては、日台漁業取り決めの影響で、漁業経営に非常に厳しい状況が出ているということを緩和するための対応策として、国によりまして、100億円を県内の法人であります公益財団法人沖縄県漁業振興基金に拠出して運用しているところでございます。

このメニューなのですけれども、なかなかやはり国の細かい要綱、要領に縛られているところがございまして、今の本県の漁業者の実態になかなか柔軟に対応できないというところがございまして。

具体的に言いますと、日台漁業取り決めの影響ではえ縄から一本釣りに漁業をかえたいのだけれども、何とかならないかということも細かい運用の中で今認められておりません。そういうものをどうするかというのが課題になっております。県としまして、この基金の中に事業検討委員会というのを設けてございます。これは漁業者代表も入って、私も入れさせてもらっていますけれども、その中でメニューの見直しについて、国の職員にも入ってもらって議論しているところでございます。少しずつ、例えば、調査日数の増加とか対象区域の拡大とか、そういうのは改善してきておりますけれども、まだまだ改善が必要ということで、去る2月にも副知事と漁業団体も一緒に国にメニューの見直しについても要請しているところでございます。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

午後0時3分休憩

午後1時19分再開

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

午前に引き続き、質疑を行います。

新里米吉委員。

○新里米吉委員 平成29年度歳出予算事項別積算内訳書をもとに質疑します。

104ページに園芸作物ブランド産地育成事業がありますが、この事業については調べてみましたら、一昨年予算額が4564万円で、平成28年度は8566万円、平成29年度1億7718万円と大幅増になっていますが、事業の目的、それから予算の大幅増の理由を説明してください。

○松尾安人園芸振興課長 この園芸作物ブランド産地育成事業は、園芸ブランド機械整備事業と拠点産地自走支援事業の2つで成り立っています。

増額の主な理由としましては、園芸ブランド機械整備事業において、マンゴーの加温機の着果安定及び収穫期の平準化を目的とした加温機の要望がたくさんありまして、それで事業量が増加したためであります。平成29年度は県全体、全域を対象に7カ所を予定しています。県としましては、高収益な園芸作物を振興するために今後とも市町村などと連携し、園芸作物のブランド産地を支援してまいります。

○新里米吉委員 園芸ブランド機械整備事業にほとんど行っていますよね、1億6000万円余り。これは、そういう機械を県で導入して貸し付けをするのですか。どういうことを考えていますか。

○松尾安人園芸振興課長 事業の内容としましては、生産体制を強化するため機械整備を行うものでありまして、整備する機械は労働時間の短縮とか、品質とか鮮度保持のための機械ということで、補助率10分の8で、事業主体は農業協同組合、生産組合等に補助をするものになっています。

○新里米吉委員 248ページ、林業構造改善事業費。これは平成27年度83万円、平成28年度78万円、平成29年度3億1435万円とまさに大幅増ですが、これも事業目的、大幅増の理由を説明してください。

○金城克明森林管理課長 林業構造改善事業は、木材産業の健全な発展と林業経営の安定化を図ることを目的としまして、木材加工施設や特用林産物等の施設整備を行う経費でございます。平成27年度、平成28年度につきましては、新規事業の採択がなく、事務費のみの予算でございました。

平成29年度予算の大幅増の理由としましては、新規に2地区を事業化したものでございます。ともに平成29年度単年度事業でございます。

新規の2地区を説明いたします。

1つ目は、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業ですが、伊是名村からの要望を受けまして、伊是名山森林公園で年々増加する利用者の利便性と安全性を確保するため、取りつけ道路、待機所、駐車場を一体的に整備する事業でございます。

2つ目は、木造公共施設整備事業ですが、下地島空港の新たな利活用の一つとして、民間事業者であります三菱地所株式会社の要望を受け、施設の一部に木材を使用した旅客ターミナルを整備する事業でありまして、事業執行については国から直接交付される交付金で行うものでありまして、事務費等は含まれておりません。金額ですが、伊是名村で行います事業につきましては6269万5000円、下地島空港の整備に係るものにつきましては2億5000万円となっ

ております。

○新里米吉委員 林業構造改善事業という言葉を知ったら、特に本島北部のヤンバルの林業をある程度成り立たせていくための事業かと思っていたのですが、ちょっと内容は違うんですね。

次に、293ページ及び294ページ。漁業者の安全操業の確保を支援する事業、これは7900万円からゼロに皆減であります。それから沖合操業の安全確保支援事業、これはゼロから3521万円まで皆増となっておりますが、どうもこの2つの事業は関連がありそうなので説明をしてください。

○新里勝也水産課長 県ではマグロはえ縄漁船及びソデイカ漁船等、沖合で操業する漁船の安全確保を図るということで、一括交付金を活用し、漁業者の安全操業の確保を支援する事業—293ページの事業でございますが、この事業で各漁船に高出力無線機の設置を支援してきたところで、補助金を上げてやっております。

この事業は、平成24年度から平成28年度までの5カ年間の事業で、当初の要望数385台の計画に対して381台の設置を今年度で完了する見込みでございます。ただ、この5カ年のうちで新たに免許を取ったとか着業したとか、要望者が出てきているものですから、これを少し組みかえて294ページの事業でございます後継事業として、沖合操業の安全確保支援事業として平成29年度は3521万4000円を計上していますけれども、3カ年事業として実施したいと考えております。この事業によって、持続的な生産体制の維持、水産業の振興を図れるよう努めてまいることとしております。

○新里米吉委員 次に、国で改定した農林水産業・地域の活力創造プランについて主な内容を説明してください。

○石垣永浩農林水産総務課長 農林水産業・地域の活力創造プランにつきましては、内閣に設置された農林水産業・地域の活力創造本部において、平成25年12月に決定されており、平成28年11月に改訂が行われております。

その内容につきましては、国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進、6次産業化等の推進、肉用牛・酪農の生産基盤の強化策等によるさらなる農業の競争力強化のための改革等となっております。我が国の農林水産業と地域の活力創造に向けた政策改革のグランドデザインとしてとりまとめられたプランとなっております。

○新里米吉委員 今回の説明のあった地域の活力創造

プランとの関係で、輸出促進があったわけですが、輸出促進について県はどのような取り組みをしていますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 県では海外における県産農林水産物の販路拡大や、現地での定番化を目的として一括交付金を活用し、県産農林水産物輸出力強化事業を実施しております。具体的には香港、シンガポール、台湾等を対象に国際的な見本市への出店や商談会の開催、現地量販店におけるプロモーション、訪日観光客に対するテストマーケティング、梱包強化や輸送コストの低減に向けた実証実験、新規市場調査などの取り組みを行っております。

平成29年度はこれらの取り組みに加え、香港における県産食肉の定番化に取り組むこととしております。

○新里米吉委員 香港などを中心とした商談会もやっているようですが、そのほかに大交易会もありましたね。そういったものに県はどのように関わって、出品とかそういったものがどうだったのか、これも説明してください。

○幸地稔流通・加工推進課長 商工労働部と連携しまして、JAを中心に出店しているところであります。また、香港ではことし2月、商談会を開催し、それからまたシンガポールで12月、あと、9月にシンガポールで見本市等を行ったところであります。

○新里米吉委員 活力プランの中では6次産業化の推進も出ているのですが、県の取り組みはどうですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 県では、沖縄の気候的特徴や地域資源を生かした6次産業化を推進するため、一括交付金を活用し、おきなわ型6次産業化総合支援事業を実施しております。具体的には、加工品製造に係る機器整備や販路開拓等に対する補助、それに個別研修による商品開発への助言・指導、加工品グランプリの開催、1次加工の推進による出荷形態の多様化などの取り組みを行っております。

平成29年度につきましても、引き続きこれらの取り組みを継続し、6次産業化の推進による農林水産物の高付加価値化を推進することとしております。

○新里米吉委員 各市町村でも商品開発などもやったりしているみたいですが、この中で極めてこれは、と思うようなものはありますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 本年度は約19業者につきまして商品開発等を行いまして、その中でグランプリとしまして、うるま市の黄金芋の焼き芋のクッキーが受賞したところであります。これらの商品に

つきまして、ヤンバルのほうの観光ホテルでの見本市、テスト販売等も行ったところであります。

○新里米吉委員 それから農業競争力強化も活力プランの中にあるのですが、県は競争力強化についてはどのような取り組みをしていますか。特に畜産、酪農について説明してください。

○池村薫畜産課長 畜産・酪農収益力強化整備等対策事業は畜産クラスター事業とも呼ばれておりまして、国の攻める農林水産業への転換に向けての政策として、畜産・酪農の収益力、それから生産基盤を強化する事業で、地域の畜産クラスター協議会で中心的経営体として位置づけられた畜産農家に対して、施設の整備や家畜導入にかかる経費の一部を補助しております。

平成29年度は、地域畜産クラスター協議会の要望を受け、牛舎を10棟整備する予定であります。県としては、畜産クラスター事業を実施して、県内の家畜の増頭増産に取り組んでまいりたいと考えております。

○新里米吉委員 最後に、サトウキビの生産支援事業の中で、共同利用機械整備としてハーベスター、それからトラクター等の高性能農業機械導入を県は推進してきたと思います。

南大東村、北大東村がもうずっと以前から機械化されているのはよく知っているのですが、両大東村以外の地域の現状はどうなっていますか。

○屋宜宣由糖業農産課長 本県サトウキビ作における高性能農業機械の導入は、生産農家の高齢化に伴う収穫作業労力の省力化を目的に、ハーベスター等の収穫機械を中心に導入を進めてきました。平成27年、平成28年期では県内全域で362台のハーベスターが稼働し、全収穫面積におけるハーベスターの収穫割合は64.5%となっております。南北大東村を除くと62.7%となっております。これは平成17年、平成18年期の今から10年前の数字の33.8%から2倍近い伸びとなっております。

地域別に見ますと、南北大東村と伊平屋村が今100%であるのに対し、宮古地域が67.1%、八重山地域が62%、沖縄本島中部地域が36%、南部地域が32.2%となっています。

トラクターにつきましては、中型以上の、55馬力以上のトラクターが県全域で1052台が今稼働しているところであります。

○新里米吉委員 この10年来、アジア地域が以前と違って非常に経済発展をしてきて、食に関心が出てきているのですよね。以前は食べるのに精いっぱい

だったが今は安心・安全。この安心・安全はどこに目が向いているかという日本に目が向いている。日本のものは安心・安全だと。さらに、新鮮でおいしいとなると日本の中で一番近い沖縄が有望になりますね。日本全体もそうですが、農水産業、若い人たちのなり手が少ないけれども、沖縄はむしろこれから農業を再生していける絶好のチャンスじゃないかと思っています。

皆さんが自信を持って、誇りを持って、沖縄は観光だけじゃなくて1次産業も素晴らしいのだというのをぜひつくっていただきたいなと思っています。頑張ってください。

○瑞慶覧功委員長 親川敬委員。

○親川敬委員 重複するだろうと思ってたくさん出したらほとんど重複していないので、準備したところには申しわけないけれども、飛ばし飛ばしでいきたいと思います。準備された皆さんに対して大変申しわけない。

まず、平成29年度歳出予算事項別積算内訳書18ページ、中山間地域等直接支払事業費の中の実施地区と、この事業の中に機能増進活動と整備活動というのがあるようですけれど、それぞれの内訳を説明していただきたい。

○大村学村づくり計画課長 実施地区についてですが、まずこの事業は中山間地域等が抱える農業生産面の不利性を補正し、適切な農業生産活動が持続的に行われるよう、農業者等が作成する集落協定に基づく取り組みを支援する目的で実施しております。平成29年度実施地区といたしましては、離島市町村は伊平屋村を含め10市町村、それから沖縄本島は名護市で、合計11市町村で実施することとしております。

続きまして、多面的機能増進活動についてでございますけれども、多面的機能増進活動については9市町村で実施しております。具体的な内容としましては、まず景観作物の植えつけ、緑肥作物の植えつけ、周辺隣地の下草刈り、緑肥農薬等購入の補助となっております。

一方、体制整備活動については、協定参加者が活動等の継続が困難となった場合に備え、集落内の共同作業や農作業の受委託などにより、活動を継続できる体制を構築するものとなっております。当該活動につきましては、名護市、伊平屋村、南大東村、与那国町の4市町村で実施しているところです。

○親川敬委員 続いて34ページお願いします。その中にうちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業とい

うのがありますけれども、その島野菜として選定されている品目と、これからの計画を説明いただきたい。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 うちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業につきましては、島野菜を28品目選定をしております。主な品目としましては、ウンチェーバー、カンダバー、シカクマメ、島ニンジン、シマナー等になっております。そのうち、うちな一島ヤサイ商品化支援技術開発事業では、消費者意向調査を行い、認知度の高い島野菜12品目を選定し、基本特性評価、高付加価値化のための機能性評価や栽培技術の確立を行っております。このうち、現在の主力品目としましては、ナーベラー、シマナー、島ラッキョウ、野菜パパイヤ、タイモの5品目。今後供給量の増加が期待できる品目としては、ナーベラー、タイモ、カンダバーなどの5品目としております。県としましては、島野菜の商品性向上を目指して技術開発を推進していきたいと考えております。

○親川敬委員 同じページになりますけれども、高付加価値茶生産技術開発事業の中身について。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 高付加価値茶生産技術開発事業は、紅茶の安定生産技術開発による生産拡大を目的に、1、紅茶用品種ベニホマレの周年多回数収穫技術を開発し、沖縄産高品質紅茶の安定生産技術の開発、2、低価格な二から三番茶以降の緑茶品種の茶葉を紅茶に加工する技術開発により、県内の茶生産の経営安定を図ることとしております。

平成29年度は、ベニホマレの周年多回数収穫技術の開発及び収穫期の移動技術開発に緑茶品種の紅茶加工適応評価及び緑茶品種の加工技術開発について取り組むこととしております。

○親川敬委員 次、42ページ行きます。ここに農業研究センター名護支所施設整備事業とありますけれども、この整備内容と旧センターの跡利用について、何か計画が今されているのでしょうか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 農業研究センター名護支所は、昭和54年に現在の場所に施設整備を行い、築35年以上経過し、施設の老朽化により試験研究の効率性の低下、作業の危険性が生じております。このため新たな研究ニーズや県民の要請に十分対応できるよう、移転ではなく同じ敷地内に施設整備をすることとしております。

事業期間は、平成28年度から平成30年度の3年間。総事業費は19億4475万円を予定しております。

○親川敬委員 44ページに行きます。その中に世界一おいしい豚肉作出事業とありますが、その中身をちょっとお願いします。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 世界一おいしい豚肉作出事業は、畜産研究センターにおいて、アグブランド豚肉を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を用いて、アグーの効率的な育種改良システムを構築することを目的としております。具体的には、アグーの全ゲノムDNA解読、2、肉質改良に有効なアグー専用DNAチップの開発、3、DNAチップを用いた効率的な育種改良法の確立等を実施しております。

○親川敬委員 53ページに行きます。その中の県産魚介類の美味しさを科学する事業であります。その中身を少し御説明をお願いします。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 県では、主要県産魚介類、ソデイカ、マチ類について鮮度やおいしさの指標を数値化し、科学的根拠に基づいた最適な鮮度保持技術の開発に取り組むこととしております。具体的には、1、水揚げ、保存条件の違いが鮮度、おいしさ、うまみ成分、歯応え等に及ぼす影響を調査し最適な条件を開発・普及する、2、ソデイカの黄変、アカマチの煮えと呼ばれる身質の劣化の原因解明と防止方法の検証等を実施するものであります。

○親川敬委員 67ページの海外研修受入れによる農業農村活性化事業。事業の内容等が決まっているのでしたら国別の研修員の期間、そしてどこの地域に受け入れを予定しているのか。

○竹ノ内昭一営農支援課長 県では、平成25年度より一括交付金を活用しまして、海外研修受入れによる農業農村活性化事業として取り組んできて、アジア太平洋地域の途上国からの実習生を受け入れてきております。

国別の受け入れ実習生の見込みにつきましては、インドネシアから40名、フィリピンから14名、スリランカから8名、計62名の実習生となっております。さらに県内の地域別で見ますと、北部地域で実習生5名、受け入れ農家数にして3戸、南部地域で57名、受け入れ農家32戸といったような状況になっております。

○親川敬委員 85ページに行きます。この中の産地パワーアップ事業の事業の中身と補助対象者の条件、選定方法についてお願いします。

○松尾安人園芸振興課長 産地パワーアップ事業は国のTPP関連政策として、国内の畑作産地の収益

力の向上を図ることを目的として、平成27年度及び平成28年度の国の補正予算で合計約1000億円の予算措置がされております。

本県では昨年9月補正予算において、1億2000万円を予算措置し、県内の畑作産地の収益力向上に取り組んでいるところであります。平成28年度につきましては、10市町村で14の産地パワーアップ計画に取り組んでいるところであります。具体的な中身、内容としましては、パイナップルの日やけ防止資材の導入、花卉の平張り施設の被覆資材、防風垣資材の導入、菊のLED照明器具のリース導入、高性能農業機械のリース導入、露地野菜の防風垣資材の導入などとなっております。

○親川敬委員 同じページですけれども、沖縄の農家民宿一期一会創造事業の中身について、お願いします。それと対象農家の条件についてお伺いします。

○大村学村づくり計画課長 この事業は、農家民宿を中心に農村の特色ある資源を生かし、切れ目なく農村に人々を呼び込むための戦略づくりに向けた調査や新たな取り組みの実証を行います。事業を通して、農家民宿における安全・安心、学習効果の発現など、新たな方向性、価値を創造することとしております。具体的にはバリアフリー、教育旅行に対応する体験プログラムづくりなどに取り組み、沖縄ならではの農家民宿の魅力を発信する予定であります。

次に、この事業は調査実証の枠組みの中で、モデル地区においてバリアフリーや体験プログラムなどの創出などの新たな取り組みについて実施するものでありますので、事業対象としましては、県内で農家民宿のマッチング役を担う受け入れ団体を対象に公募を行い、選定された地域をモデル地区とすることとしております。

モデル地区については、平成29年度は2地区を選定する予定となっております。

○親川敬委員 89ページの鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業、鮮度の保持技術の成果と効果、その中の出荷予測システムの対象品目と効果についてお伺いします。

○幸地稔流通・加工推進課長 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業では、本県特有の品目に適応可能な鮮度保持技術とその効果について検討しております。これまでに、1、さまざまな鮮度保持技術の先進地事例調査、2、品目ごとの鮮度保持試験などを実施してまいりました。現在までにマンゴーやシークワサーにおいて、1カ月から3カ月程度の鮮度保持が可能であることが示唆されてお

ます。これにより、1、出荷ピークの分散により市場価格の安定化、2、離島における滞貨の軽減・解消などの効果が期待されるところであります。

続きまして、出荷予測システムの対象品目と効果についてであります。具体的にはマンゴーを対象に、1、携帯端末を活用した農家と出荷団体間による出荷予測と市場価格等のデータの共有、2、ビニールハウス内の温湿度等の記録による出荷予測などの試験運用を行っているところでもあります。これにより、1、出荷予測の精度の向上、2、市場価格の安定化、3、効果的な販売促進の活動などの効果が期待されるところであります。

○親川敬委員 112ページに行きます。耕土流出防止事業費の中に、農業環境コーディネーターというのを配置しているようではありますが、その農業環境コーディネーターの活動実績について。

○竹ノ内昭一営農支援課長 県で赤土等の流出防止対策としまして、一括交付金を活用し、沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業というものをこれまで取り組んでまいりました。この事業の取り組みの一つとして、農業環境コーディネーターを各地区に配置いたしまして、具体的な防止対策としての緑肥作物の栽培でありますとか、あるいはグリーンベルトの設置、さらには心土破碎等の普及啓発に取り組んできているところでございます。

○親川敬委員 114ページに行きます。鳥獣被害防止総合対策事業の中の地域別の作物被害の状況と対策、そして事業の効果についてお伺いします。

○竹ノ内昭一営農支援課長 直近でいうと平成27年度ということになりますけれども、鳥獣の被害は、県全体では7950万円となっております。このうち北部地区で5600万円余り、全体の約7割を占めております。続きまして、南部地区で1000万円強ということで全体の12%。以下、中部地区で250万円、宮古地区で490万円、八重山地区で550万円といったような地域別の状況となっております。これを作物別に見ますと、北部地区の金額が多いということで、かんきつ類がやはり金額的に大きくなりまして3030万円余り、全体の4割近い金額となります。続きまして、パイナップルが2038万円と、全体のおおむね25%。以下、野菜類、サトウキビといったような状況となっております。

○親川敬委員 127ページに行きます。そこの中にいっぺーまーさんパイナップル強化事業というのがありますけれども、この事業内容について。

○松尾安人園芸振興課長 生食用パイナップルの産

地化に向けて、優良品種の加速的増殖などの委託及び高品質果実の生産に向けた技術開発を図る事業となっております。

具体的には、各産地協議会による輪切り増殖などによる種苗増殖、農業研究センターにおいて、高品質安定生産技術の確立に向けた試験を行ってまいります。

○親川敬委員 ネーミングだと思うのですが、いっぺーまーさんというのは具体的に何か製品としてでき上がっているものがあるのですか。このいっぺーまーさんパイナップル事業、具体的に製品として出荷されて、評判がいいというのはあるのですか。

○松尾安人園芸振興課長 農業研究センターで、新しく果物、生食用として開発された品種があるものですから、それを普及させるために苗をふやして、そして市場に出荷するために、まずは苗を緊急的に増殖して、農家の皆さんに配るといふ、そういう事業になっております。

○親川敬委員 これはこれから市場に出回ることですね。わかりました。

147ページに行きます。ここの蜂蜜の養ほう安定推進事業というのがありますけれども、その事業の内容をまずお願いします。

○池村薫畜産課長 養ほう安定推進事業は、適正な巣箱設置や安定的な蜜源の確保のため、市町村や生産者と連携し、ミツバチの巣箱を置く蜂場の配置場所などの調整を行っております。具体的には、蜂場配置のマッピングシステムの運用、それから市町村への蜂場の配置情報の提供、ミツバチの転飼調整に係る協議会の開催となっております。

○親川敬委員 主なところでいいですけども、市町村別の養蜂農家の数と生産量について説明をお願いします。

○池村薫畜産課長 養蜂振興法に基づき毎年1月時点での報告となっております。

その報告によりますと、届け出の集計によると、県内養蜂農家数は136戸で、市町村別では多い順に宮古島市が14戸、名護市が13戸、南城市が12戸となっております。また、蜂群、飼っているミツバチの数ですけども、9878群で、市町村別では、名護市が2471群、うるま市が834群となっております。

○親川敬委員 この蜂蜜の主な販売方法は、どういう販売方法をとっているのでしょうか。

○池村薫畜産課長 沖縄県の養蜂業は、蜂蜜、ロイヤルゼリーの販売のほか、花粉交配用ミツバチの

生産が主要となっています。県外では、冬の時期に花粉交配用ミツバチの生産が難しいため、年中温暖な沖縄県でミツバチの生産拠点として重要となっております。飼育届けの集計によると、41戸の生産農家は、蜂蜜、ロイヤルゼリー以外に花粉用のミツバチも生産しております。県内の養蜂団体からの聞き取りによりますと、県外への花粉用ミツバチの出荷は、年間1万5000箱程度を出荷しているということです。

○親川敬委員 同じページのおきなわ山羊生産振興対策事業についてお伺いします。まず、振興の方策について御説明をお願いします。

○池村薫畜産課長 県ではおきなわ山羊生産振興対策事業において、優良種畜導入の支援、繁殖技術の研究、経営モデルの作出等実施しております。

平成29年度は県が推奨するボア種を基本とした種ヤギ78頭の導入を支援し、畜産研究センターにおいては、引き続き年2回の分娩などの繁殖技術の研究を実施します。また、ヤギ経営技術書を作成し、ヤギ生産の収益性について検討してまいります。県では、平成27年度の事業開始から3年間で132頭の優良ヤギを生産者へ供給することとなっており、今後は経営モデル技術を普及し、ヤギ生産振興を図ってまいります。

○親川敬委員 主なところでいいですから、市町村別の飼育農家数と飼育頭数についてをお願いします。

○池村薫畜産課長 平成27年12月末の調査では、農家戸数は1351戸で、前年に比べて83戸増加しております。市町村別戸数で多い順に、名護市が134戸、うるま市が123戸、今帰仁村が109戸の順となっております。

また、飼育頭数は9117頭で、これも前年に比べて626頭増頭しております。市町村別では多い順に、名護市が956頭、今帰仁村が749頭、石垣市が692頭の順となっております。

○親川敬委員 そのヤギの競り市は北部地域でもやられているようですが、競り市の開催状況とそれに出荷をする状況についてをお願いします。

○池村薫畜産課長 県内では糸満市の南部家畜市場と、今帰仁村家畜市場でヤギの競りが開催されております。南部家畜市場では、年6回偶数月に実施されて、今帰仁村家畜市場では、不定期ですが年3回開催されております。

平成28年の南部家畜市場では、年間895頭のヤギが出荷され、1頭当たりの平均価格は雄が7万6182円、雌が5万9877円でした。また、今帰仁村家畜市場で

は、年間269頭のヤギが出荷され、1頭当たりの平均価格は雄が6万7502円、雌が5万4298円でした。

○親川敬委員 165ページに行きます。沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業というのがありますけれども、県内におけるエコフィード生産と利用状況についてをお願いします。

○池村薫畜産課長 国の平成28年度のエコフィード製造事業者実態調査から、現在稼働中の業者は4カ所となっております。稼働中の業者の家畜別利用状況としましては、養豚で3業者、肉用牛で1業者から、畜産農家へ直接、もしくは飼料会社を経由してエコフィードが供給されております。また、養豚においては、食堂等の外食産業から排出される食品残渣を農家自身がじかに回収し、飼料として活用する形態もあります。

○親川敬委員 そこで、この利用推進体制の整備の方策、どういうふうにして推進していくのか。

○池村薫畜産課長 県では食品残渣等未利用資源を飼料へ活用し、飼料価格の低減を図るため、エコフィード製造施設に対する整備の支援を計画しております。

事業の取り組みとして、沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の開催、企画提案公募によるエコフィード製造業者の選定、実施計画の支援を計画しております。近年の配合飼料価格の高騰、高どまりを受け、飼料受給率の向上や飼料費の低減が課題であることから、県としましては、引き続き関係機関と連携し、対応を検討してまいります。

○親川敬委員 196ページに行きます。ページ数がどこかよくわからなかったのですが、このあたりだろうと思っておりますが、農業集落排水施設の今後の整備計画についてをお願いします。

○大村学村づくり計画課長 今後の整備計画については、名護市東海岸地区の排水整備について説明したいと思います。

平成28年度に改訂された沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016では、名護市東海岸に位置する3地区で農業集落排水事業を導入する予定となっております。これら3地区のうち辺野古、豊原、久志集落を囲む、久辺地区では2600人の処理人口を見込み、平成32年度の着手予定となっております。県としましては、名護市の農業集落排水事業の早期導入に向け、引き続き関係機関と連携を図りながら推進してまいりたいと思っております。

○親川敬委員 231ページに行きます。この中の農地中間管理機構事業、市町村別の農地集積の状況につ

いてお伺いします。

○**崎原盛光農政経済課長** 農地中間管理事業の平成29年2月末までの実績につきましては、農地の借り受けが25市町村、432人から249.6ヘクタールを借り受け、農地の貸し付けにつきましては21市町村、191人で181.9ヘクタール貸し付けております。

市町村ごとの主な実績で見ますと、北部圏域では名護市で11.5ヘクタールを借り受けて、貸し付けが5ヘクタール。中南部圏域では、久米島町で24.7ヘクタールを借り受けて、14.3ヘクタールを貸し付け。宮古圏域では、宮古島市で35.7ヘクタールを借り受けて、35.7ヘクタールを貸し付け。八重山圏域では、石垣市で77.2ヘクタールを借り受けて、68.6ヘクタール貸し付けております。

○**親川敬委員** 宮古島市、石垣市についてはかなり数値が上がっていますけれども、名護市では11.5ヘクタールのうち5ヘクタール、半分以下ですけれども、何か課題、要因というのは、特にあるのでしょうか。

○**崎原盛光農政経済課長** 宮古・八重山圏域につきましては、比較的農地が大きいため、件数としては名護市で24名ということで、久米島とか引けをとらないのですけれども、1筆当たりの面積が小さいことあたりが少し課題かなと思います。

○**親川敬委員** 241ページの沖縄県産山菜類地域資源活用事業ですが、沖縄の山菜の種類について少し説明をお願いします。

○**金城克明森林管理課長** 沖縄山菜の種類につきましては、既存の文献で確認したところ154種類が確認されております。その中でワラビやヤマグワのように、他県にも広く分布するものも多い一方で、亜熱帯地域に生育するヒカゲヘゴ、ヒリュウシダ、ホウビカンジュなどは琉球列島特有のものといえます。

○**親川敬委員** このうち、機能成分試験をされている山菜があるようですけれども、一例でいいですから、その試験の結果をお願いします。

○**金城克明森林管理課長** 平成27年度に4検体、26項目の試験を実施しております。その中で、1つだけ報告したいと思います。通称宮古ゼンマイとして販売されておりますホウビカンジュですけれども、一般的に食されておりますゼンマイに比べますと、ビタミンAが20倍、ビタミンCが2.5倍、ビタミンEが2倍、ビタミンKが3000倍であることが確認されております。

○**瑞慶覧功委員長** 玉城武光委員。

○**玉城武光委員** ほかの委員の皆さんがある程度聞

いていらっしゃる、重複する部分があるのですが、よろしくお願いたします。

69ページに先ほどの海外研修受入れによる農業農村活性化事業というのがありますが、60名予定して、インドネシア、フィリピン、スリランカから来て、受け入れ農家は南部地域が32戸という形ですけれども、この活性化事業の委託先なのですが、農協だと思うのですが、どういったことをやるのですか。研修を受け入れたら、この研修費はどういう……。聞きたいのは、これ前にもありましたよね、研修制度として。漁業者にもあったのですよ。その研修に対して、ある一定の給料というのですか、そういうのを支援していたのですけれども、これはどういう方法なのですか。

○**竹ノ内昭一営農支援課長** 今、委員のおっしゃいました漁業関係者への実習生受け入れと基本的には同様の性質といいますか、同様の内容でありまして、当該事業につきましては、管理団体として公益財団法人のオイスカという組織がございまして、そちらに受け入れに係る、渡航に係る事務、それから実際の研修員の派遣先の選定ですとか、そういったところの実務的なところを委託して実施している内容でございます。

○**玉城武光委員** 具体的にどれぐらいの受け入れ費用を支出するのか。

○**竹ノ内昭一営農支援課長** 母国等によっても多少金額とかの違いはあるようではございますけれども、おおむね200万円から250万円程度が年間の費用としてかかっているという状況でございます。1人当たりです。

○**玉城武光委員** 次、121ページの中のウリミバエ侵入防止対策ですが、ウリミバエはある地域では駆除されているのですが、あるところではまだということで、防除ではなくて侵入というのはどういう事業を見ているのですか。

○**竹ノ内昭一営農支援課長** ウリミバエ、それからミカンコミバエもそういうことに該当しますけれども、これまでの県の取り組みで沖縄、琉球列島では、ミバエ類については根絶されまして、いわゆる健全な地域という状況でございます。ただ、当然東南アジアと隣接しているという状況がございまして、一定程度予防的な防除を継続していかなければならないということで、言ってみれば侵入防止のための諸取り組みを今なお継続しているという状況がございまして。

○**玉城武光委員** 157ページをお願いします。委託料の乳用牛育成強化事業というのがありますが、こ

れはどこに委託しているのですか。

○池村薫畜産課長 国頭村にある県の家畜改良センターへの委託です。

○玉城武光委員 沖縄県酪農農業組合一県酪に委託しているのですよね。

○池村薫畜産課長 一部分は県酪に委託しております。

○玉城武光委員 それは囑託料ですか。

○池村薫畜産課長 そうです。

○玉城武光委員 161ページです。委託料の関係で地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業というのがあります。その概要を説明してください。

○池村薫畜産課長 地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業は、臭気を客観的なデータに基づいてグラフや図で視覚化することによって、生産者や指導者が共通の認識に基づき、畜産臭気対策モデルを構築する事業であります。具体的には、畜産臭気対策指導協議会の設立、畜産臭気拡散シミュレーションの開発と活用、指導用マニュアルの作成、生産者を対象とする講習会などを行い、マニュアルに基づいた指導体制の構築を目指すものであります。

○玉城武光委員 畜産の臭気の対策をしなければならぬという地域は、何地域ぐらいあるのですか。

○池村薫畜産課長 具体的な数値はないのですが、中南部地域の都市型酪農は生産農場と住宅街といえますか、あれが近いものですかからありますけれども、そこだけではなくて、また、北部地区でも大規模な経営体があるところでは臭気の課題等がございます。

○玉城武光委員 畜産関係の最後。161ページの下の方の沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業、畜産クラスターと言われているのですが、その事業を大まかでいいですから、どここの地域か教えてください。

○池村薫畜産課長 平成29年度の畜産クラスター事業は10棟の整備を予定しているのですが、市町村ごとに申し上げますと宜野座村1棟、今帰仁村1棟、石垣市2棟、竹富町1棟、宮古島市4棟で、これは全て肉用牛で9棟でございます。残り1棟は乳用牛の牛舎でありまして、これは八重瀬町に1棟建設する計画となっております。

○玉城武光委員 続きまして、農業関係です。

今、農業も生産額が上がってきているのですが、県外にも出荷し、海外にも行くというのですが、食糧自給率はどうなっているのですか。

○石垣永浩農林水産総務課長 平成26年度の食糧自

給率はカロリーベースで30%、生産額ベースで54%となっております。

○玉城武光委員 カロリーベースで30%と。そのカロリーのなかから、サトウキビ分を引いたらどれぐらいなのですか。

○石垣永浩農林水産総務課長 サトウキビを除いた場合は、約6%と試算されております。

○玉城武光委員 観光客も1000万人近く目標であって、沖縄県も人口も伸びてきているという中で、県内の自給率を高めるためには、葉野菜類とかですよ。そこをもっと生産量を上げないと観光客の受け入れもできないような状況になるのじゃないかと心配されているのですが、自給率はどれぐらい高める目標ですか。カロリーベースで、サトウキビを除いて。

○石垣永浩農林水産総務課長 平成33年度の食糧自給率をカロリーベースで50%という目標値を掲げております。これはサトウキビも含めてということですので。先ほどお話ししました実績で30%、サトウキビを除くと6%ということですので、24%を今サトウキビが占めている状況という、そういった内容の数字になります。

○玉城武光委員 214ページ、農地防災調査費が7000万円余の増額になっているのですが、その防災調査費について説明をお願いします。

○大村学村づくり計画課長 県内のため池等のハザードマップを平成32年までに作成する目的で、平成29年度6800万円余りを計上しているところです。

○玉城武光委員 県内のため池の調査ですか。農業関係は終わります。

次に、水産業。279ページ、新市場開設推進事業というのが1000万円余りなのですが、その説明をお願いします。

○新里勝也水産課長 新市場開設推進事業でございますが、これは糸満漁港で計画している高度衛生管理型荷さばき施設において、市場の衛生管理が円滑に実施されるよう、衛生管理に配慮した競りのシミュレーションを行って、衛生管理体制の構築を図るような取り組みを予定しております。平成29年度として1087万9000円計上しているところでございます。

○玉城武光委員 この中には新市場、新しい移転関係の予算はないのですか。

○新里勝也水産課長 平成29年度は、施設の整備費は入っていないので、整備に向けたソフト関係の取り組みを計上させてもらっております。

○玉城武光委員 285ページの栽培漁業センターの再

構築事業ということで、先ほど質疑がありました。本部町の栽培漁業センターで陸上養殖の関係という話でしたけれども、その低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業というのがありますね。予算も多いですが、具体的にもう一度説明をお願いしたいです。

○新里勝也水産課長 低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業でございますけれども、これも一括交付金を活用しております、目的として循環式親魚一親の魚を養成、そして種苗生産する技術を新たに開発することで、早期種苗の配布を実現するとともに、低コスト型の陸上養殖を推進し、養殖生産量及び生産額の増大を図ることを目的としております。

内容としましては、魚を養成するタンク、水槽の加温ができるような池、そのための親の養成、そして種苗生産技術の開発をやること、あと、陸上では低コスト型陸上養殖手法の応用技術開発のために、20トン水槽を使って高密度養殖試験を実施する、そういうのを内容として計上させてもらっております。

○玉城武光委員 どの魚種を対象に研究しているのですか。

○新里勝也水産課長 今、手がけているのはヤイトハタとスジアラを想定して、陸上養殖技術の開発をやっているところでございます。

○玉城武光委員 海面の養殖はあるのですけれども、陸上は初めてですよ、ヤイトハタなんかね。頑張ってください。

それから286ページ。そこにインターンシップ漁業体験、新規就業者支援というのがありますが、インターンシップ漁業というのは先ほども質疑がありましたが、水産高校に栽培漁業科といたでしょうか、そういうのをつくったほうがいいのではないかという、いい質疑がありましたけれども、そういう関係でのインターンシップ漁業体験というのはどういことですか。

○新里勝也水産課長 これも未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業、一括交付金で計上させてもらっておりますけれども、その中の一つのメニューに高校生によるインターンシップ制度を活用したカツオ一本釣り漁業体験等を糸満漁協とか各漁協と一緒にやるようにしています。

水産高校のカリキュラムの中で、高校生をそういう職場へ派遣してインターンシップ、研修をやるものと我々の事業とをセットにして担い手の確保につなげるというような取り組みを予算の中に計上させ

てもらっております。

○玉城武光委員 後継者、漁業新規就業者、水産高校を卒業して何名ぐらい漁業に従事しているのか。急な質疑ですが、把握していますか。

○新里勝也水産課長 数字は把握しておりませんが、なかなかいらっしゃらないというのは聞いております。

○玉城武光委員 その中の新規漁業就業者支援というのが、ことしは何名の予定でしたか。

○新里勝也水産課長 平成29年度は新規漁業就業者支援ということで、52名の支援を予定しております。

○玉城武光委員 次、291ページ。漁業取締船のはやてですが、ここには修繕費なんかいろいろ計上されております。取締船は何隻あるのですか、1隻ですか。

○新里勝也水産課長 1隻でございます。

○玉城武光委員 今、沖縄近海でそういういろいろな問題が出ている中で、はやては沿岸漁業の取り締まりという形ですが、それをふやす必要があると思うのですが、農林水産部長、どういう考えですか。

○島尻勝広農林水産部長 この辺は十分理解できるのですけれども、どうも維持管理が、燃料費等含め人件費、この辺で非常に厳しいかなということは感じております。

○玉城武光委員 増船するという必要性は感じているのだけれども、財政的に厳しいと。農林水産部長のできる答弁ではないと思うのですが、よろしくお願いいたします。

次、294ページ。先ほども新里委員からも話があった沖合漁業の関係なのですが、これは新しくこれから3カ年ということでしたけれども、特に無線なのですか。

○新里勝也水産課長 この事業は、一旦平成28年度までの5カ年で終了するのですけれども、まださらに要望があるということで、平成29年度から後継事業として3カ年実施する予定でございます。内容としては、無線機の150ワット型—これは地球の裏側まで届くと言われていた長距離無線、あと25ワット型、これは比較的近場の大東島とかそのあたりに届くような距離の無線、この2種類のタイプの無線機の設置を支援する予定でございます。

○玉城武光委員 この中に米軍訓練等の安全操業に必要な放送というのがあるけれども、無線局を増設するのか、それとも漁船に設置するのか。

○新里勝也水産課長 陸上の海岸局につきましては、糸満漁港に沖縄県漁業無線協会がもう既に存在しま

すので、そことつなげられるような、漁船に設置する無線機に対して支援する事業でございます。

○玉城武光委員 無線はあるけれども、衛星電話、そういうものも対象になるのですか。

○新里勝也水産課長 衛星船舶電話についても漁業者から要望はあるところで、我々としても検討しているところでございますけれども、まずは一番最低限必要な無線をとということで、この事業を進めているところでございます。衛星船舶電話につきましては、公益法人がやっています基金の中で対応している状況もございますので、その辺で今すみ分けについて調整しているところでございます。

○玉城武光委員 ぜひ衛星船舶電話、そこも含めて対象を検討していただきたいということです。

308ページの水産環境整備事業の工事請負費、大まかにでいいです。どこどこですか。

○島袋均漁港漁場課長 この水産環境整備事業は耐用年数が来た浮き魚礁の更新整備と、あと新規に設置する浮き魚礁を想定しております。

平成29年度は県営で国頭、大東、石垣の3地区の更新と、あと市町村では、与那原町も与那原地区の新設を予定しております。

○玉城武光委員 中層型浮き魚礁が今非常に効果を発揮しているということですから、ぜひ増設も含めて検討していただきたいということで終わります。

○瑞慶覧功委員長 金城勉委員。

○金城勉委員 通告したものがほとんど重複しておりまして、少しはみ出る部分はお許しをいただきたいと思えます。

まず、この農水産業の担い手育成、そして確保の件でお尋ねするのですが、先ほどから質疑が出ているように、農林高校あるいはまた水産高校の卒業生が、どの程度農業や水産業に従事しているのかということ、これを数字で把握していないようではございますけれども、これはやはり単に教育委員会に任せっ放しということじゃなくて、やはり具体的に現場を担う皆さん方もそこは連携しながら人材の確保・育成、このことは非常に重要なテーマだと思うのですが、今後そういうこの人材の確保・育成という視点から見て、この高等学校、水産高校の活用の仕方について考え方をお聞かせください。

○新里勝也水産課長 我々と水産高校との連携については、常々やっているところがございますけれども、先ほどマリンパワー事業の中で、インターンシップ制度を活用した体験漁業の実施という取り組みをしてございます。

もう一つは、年に1回漁業者の体験報告、交流会を持っていますけれども、その際にも沖縄水産高校、そして宮古島の実業高校も含めて、生徒の体験報告会みたいなものも合同で開催したりして、直接漁業者と高校生とそういう意見交換できるような場を持って、漁業への理解をいただいて、何とかこの業界に就職していただけるような取り組みも、それぞれの高校と連携して実施しているところがございます。

○竹ノ内昭一営農支援課長 補足というわけではないですけれども、残念ながら農林高校については我々でも掌握はしておりませんが、所管しております農業大学校に関しましては、卒業生のおおむね6割から7割が自営就農であったり、あるいは雇用就農といった形で、実際に就農しているという実績がございます。

あと、単年度ごとの新規就農者の追跡調査を市町村に依頼しており、その中で先ほど来、毎年300名以上は確保できておりますと答えさせていただいておりますけれども、年齢別に見ますと、そのうちの45歳未満がおおむね6割から7割程度。それから、センサデータに基づきます30歳未満の農業就業人口につきましては、今手元にないのですけれども、実数として30歳未満に限って言えば増加してきているということで、これまでの取り組みが少し効果としてあらわれてきているのかというようには理解しておりますけれども、引き続きこういった取り組みは強化していく必要があると認識しております。

○金城勉委員 ぜひ教育現場とも連携を図りながら、せっかく目指したそれぞれの専門コースを就職においても生かせるように、サポートあるいはまた、さまざまな情報提供などをやっていただきたいと思っております。

やはり魅力ある農業、魅力ある漁業という意味で考えますと、農業の場合、この皆さんの資料、園芸品目、重点品目などを見てみますと、特に目立つ伸びを示しているのがトマト、パイン、トウモロコシあたりが非常に急激な伸びを示しております。これは要因は何でしょうか。

○松尾安人園芸振興課長 手元にトマトとかはないのですが、インゲンなど最近伸びています。これが単収がこれまで1トンぐらいだったのが、3.2トンとれるようになったりとか、そういうので魅力を感じて伸びてきているのかなと思っております。

○金城勉委員 まず、トマトが皆さんの資料の販売額で見ても、平成23年度と平成27年度を比べると

900%アップしているのですね。トウモロコシが296%アップです。パイナップルも355%アップという非常に著しい生産高、あるいは販売額が伸びているのですけれども、これについては御説明はできませんか。

○島尻勝広農林水産部長 県では平成24年あたりから災害に強い栽培施設、いわゆる強化型ハウス等を整備しております。

特に、今、トマトが伸びているのは大きい産地であります豊見城市、向こうが従来600トンから700トンでしたけれども、かなり施設整備を増加して今、1000トン、1200トンを計画して、所によっては県外出荷もさせてもらっているところがございます。トマトについては、割かし年中単価が安定しているということで、豊見城市のほうはかなり生産拠点産地として強化していて、かなり伸びてきているのかなと。ほかの産地も同じように、県外もそうですけれども、トマトの価格が意外と安定しているということで、若い女性とかその辺も含めてやっているのかなという気がします。

トウモロコシについては、糸満市を中心にやっていますけれども、ずっと継続する、連作するとちょっと厳しいところがあるので、連休のときに割高の単価を維持できるということで、少しその辺で南部地域を中心に伸びているのかなという気がします。

あと、パインについては、八重山地域でさっき議論のありました、沖農P17という新しい栽培しやすくおいしくてというのがあって、八重山地域はいろんな青果用のパインの品種を入れておりますので、この辺を含めて石垣市が県外、JA系統も含めてですけれども伸びている一つの要因かなと。ただ、加工用の本島北部の東村については、少し高齢化等を含めて、ちょっと課題が残っておりますけれども、石垣一那覇の宅配、ゆうパック等を含めると非常に今新石垣空港を含めて伸びているのかなと思っていますので、この辺についてさっき言ったように、緊急増殖をかけながら沖農P17については広げていきたいなと考えております。その辺が一つの増産している背景かなと理解しております。

○金城勉委員 非常にすばらしい頑張りを見せていると思います。この辺のところは今後もさらに伸ばしていけるよう頑張っていたきたいなと思っております。パインについては、石垣市がこれだけ実績を示しているのであれば、東村あたりもまたさらに工夫次第で可能性があるかもしれません。

一方で、シークワサーの海外展開の話がありま

したけれども、その割には極端に減っていますね、生産高は。平成23年と平成27年を比べると22%にまで落ち込んでいるのですね。この理由は何ですか。

○島尻勝広農林水産部長 先ほどもちょっと説明したのですが、多分、平成22年、平成23年のころはちょうどテレビ、マスコミ等でブームがあって増産、増産ということがあったと思うのですが、それで原料が足りないということで価格競争があって、JA系統とかあるいは民間、あるいは市町村の中で奪い合いがあって、非常に単価が高騰したような経緯があります。

ところが一転して、在庫を抱えるようになったときに、はげができないというようなことがあって、今そういう需給バランスがとれるようにということで、JAを中心に協議会をつくってもらっているのですが、どうしてもやはり一旦メーカー側がとりたいたいということになると大量の原料がほしいということになり、また一旦やめてしまうと在庫になるというようなことの繰り返しがずっと続いていて、平成28年度現在も少し在庫を抱えているという課題があります。

海外に出したいということもあるのですが、まとまった量とか、あるいは加工用と青果用というような形態が少しあるものですから、この辺の出荷の考え方を少し整理しながら、ちょっとやっついていかないといかんのかなと思っています。ですから、加工用も今140円とか150円のレベルで取り引きされていると思うのですが、所によっては百七十、八十円とかいうところもあるので、いずれにしても価格の安定と需給バランスをいかにとっていくかということが必要かなと思っています。

○金城勉委員 非常に人気のある商品ですから、その辺のところは、平年化、平準化できるように頑張っていたきたいです。

次に、水産業の件ですが、先ほどから養殖の件について話題になっておりますけれども、海面養殖プラス、陸上養殖にこれから力を入れていきたいということですが、特に陸上養殖の場合、その養殖技術の開発とあわせて、今民間もそういう陸上養殖の動きが徐々に出てきております。そこで課題になっているのは稚魚の提供がどうなのかということがありましたけれども、現状はどうか。

○新里勝也水産課長 ヤイトハタについては県の栽培漁業センターで生産をして、稚魚を各経営体に有償で配付しているところがございます。これは海面漁業がメインではございますけれども、一部2経営

体は陸上でやっているところもございます。

徐々に陸上もふえてきているかなと思っておりま
すけれども、昨年、本部町にあるセンターのヤイト
ハタの親がちょっと調子が悪くて、種苗が少し要望
に足らなかったところがございます。そのため、別
のチャイロマルハタというちょっと種類は違う、同
じアーラミーバイの一種ですけれども、それを生産
しまして供給して、何とかこれをつないでもらえる
ような対応を今しているところでございます。

○金城勉委員 やはりそれだけ意欲を持って民間の
ほうも動き出しておりますから、そこで足かせにな
るようなことがないように県の役割はしっかり果た
していただきたいと思います。

それともう一つの課題が餌です。県外から仕入れ
ている餌が主流に今なっているのでしょうか、
それが非常に割高になっているということで、県内
産の餌の開発というか、そういう試みもなされてい
るのに聞いておりますけれども、その辺の状況は
どうですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 おきなわ産
ミーバイ養殖推進事業という事業で、水産海洋技術
センターで県産魚粉を利用したモイストペレット飼
料等の検討も現在実施しております。

○金城勉委員 もうちょっと親切にお願いします。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 これは、平成
27年から実施しているソフト交付金を活用した事業
なのですが、養殖ハタ類の持続可能な発展を見据え
た生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コス
ト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施するもの
です。この中身としましては、タマカイの安定的な
採卵技術の開発、ハタ類がおのずから餌を得ること
ができる自発給餌システムの開発、そして先ほどの
県産魚粉を利用したモイストペレット飼料の検討等
を現在実施しているところです。

○金城勉委員 その県内産餌の見通しというのは、
これも技術的には問題なくできているのですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 一応ドライ、
ウェットタイプ、県産の魚粉等を使って今いろいろ
試験をやって、大体うまくいっているようではござ
います。

○金城勉委員 これは安定供給―海面養殖、あるい
は陸上養殖の業者がこれからそういう仕事にどんど
ん拡大していきたいというような環境がこれから予
想されるのですけれども、その割高な県外産の餌じゃ
なくて、割安な、そういうコストが、ちゃんと採算
が合うような提供体制の見通しが立っているという

ふうに理解していいのですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 現在、研究段
階なので、広く漁家に提供できる体制にはまだなっ
ていないとは思いますが、コスト的には十分
いけるという形では聞いております。

○金城勉委員 ここは非常に重要な、今後その養殖
漁業が伸びるかどうかということも左右する重要
なポイントですから、ぜひ安定供給できるような体
制に持って行っていただきたいなと思っております。

次に、その養殖の件、私は一般質問でもやったこ
とがあるのですけれども、台湾との技術交流、ある
いは人材交流―我々が視察に行ったときに物すごい
スケールで養殖漁業が展開されておりましたから、
かなり進んでいるんですね。その辺の交流について
はどうですか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 台湾との研究
交流につきましては、昭和61年からずっとやってお
りまして、水産業につきましては、養殖魚介類の生
産・消費・流通について、大型藻類の培養技術、設
備利用技術の研究交流、ハタ類の養殖技術の交流等
を現在実施しているところです。

○金城勉委員 台湾も非常にすばらしい技術を持っ
ておりましたので、ぜひその交流を積極的にやった
ほうが沖縄の技術向上にもつながるのではないかと
思います。

次に、モズクについて伺います。モズクは、先ほ
どの答弁だと平成28年度1万4000トン、21億円余り
というふうになっていましたけれども、一時期2万
トンに近いような生産量も誇ったことがありますし、
また、モズクの需要も高まってきておまして、期
待も大きい。だからそういう意味でも、日照不足、
あるいは新芽がちぎれるとか、そういう影響を受け
て生産が落ち込むということがこれまでもあります
ので、品種改良をどうするかというのは非常に関係
者の皆さんから大きな期待が寄せられております。
これはスピーディーにできるものかどうかわかりま
せんけれども、非常に早いうちに新品種の改良とい
うのは期待されているのですが、この辺の進捗状況
はどうですか。

○新里勝也水産課長 モズクの現状を申し上げます
と昨年、一昨年と天候不良ということで、生産が不
調だったことになっております。

3年前については2万トンを超して、非常に成績
はよかったですけれども、ただ、価格については、
この間、特に生モズクの消費拡大の取り組みがじわ
じわと効いてきたという評価をいただいております

けれども、消費は伸びてきておりまして、価格は安定してきているかなと思っております。そのおかげで、モズク養殖業界の収入に大分貢献しているかなと思っております、若い人が参入してきている現状でございます。

ただ、委員おっしゃるように、どうしても天候に左右されてしまう部分があるものですから、漁業者からは天候に左右されない安定した収穫ができるモズクの品種開発という要望が上がっておりまして、そのために県としましても研究機関で、そういう要望を受けとめて、一括交付金を活用して今取り組んでいるところでございます。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 モズクの品種の問題なのですが、水産海洋技術センターで採取・選抜・育成されましたオキナワモズクの株が農林水産省の品種登録制度によりまして、品種名イノ一の恵みとして承認されて、オキナワモズクで初めて品種登録されております。品種登録は、平成27年9月29日で、特徴としましては生産性が高く、安定生産に寄与する藻体が長く細くやわらかいことから、食用モズクに向けた品種であるということと、また今OISTとのゲノム等のいろいろ共同研究等もやっておりますので、いろんな今後品種改良のほうにも寄与していけると考えております。

○金城勉委員 その品種の開発のめど、見通しというのはまだわかりませんか。

○生沢均農林水産総務課研究企画監 海域からさまざまな藻体がとれておりまして、それを活用して、ある程度の品種改良をやっていく基礎としてはできております。今後、いろいろ機能性の問題とか加工性とか、その辺を見ながら進めていくという段階です。

○金城勉委員 ぜひ安定生産ができるように。そういう品種改良ができるのであればやっていただいたら、生産者の皆さん方も非常にさらにまた意欲が増えて、後継者の参入も期待できるのではないかと思います。私も沖縄モズク大使ですから、新里課長。毎朝、モズクの朝食からスタートします。部長、食べていますか。そうですか。そういうことで、モズクは大いに期待されております。

もう一つは、モズクが海外、特に台湾とか香港あたりでも非常に取り引きの声があるのですけれども、逆に安定供給ができるかということの懸念があって、なかなか踏み出せない状況があるのですね。そういう意味では、モズクの加工技術と加工品の取り組みというのが大事だと思いますけれども、この分野は

どうですか。

○新里勝也水産課長 モズクについて、これも平成29年度の新規として一括交付金を活用した事業を計上させてもらっております、産地発、おきなわ海藻消費拡大事業ということで、目的としましては、本県の特産品目である海藻類—モズクだけではなくウミブドウ等も一緒に入れていきますけれども、この6次産業化の推進と消費拡大に向けて、産地ならではの加工商品の開発と健康機能に関する情報発信を行うということで取り組んでいく予定としております。

具体的には、県内産地における生モズク商品の開発、各漁協が取り組んでいらっしゃるけれども、それを民間企業と連携して商品開発できないかということが1つ。もう一つは、健康機能の情報発信ということで、県産海藻類につきましては、成分も有効成分がいろいろ含有されておりますので、その辺の情報を一緒にくっつけて発信することによって、付加価値、あるいは消費拡大につなげていけるようにしたいということで、平成29年度から新規として計上させてもらっております。

○金城勉委員 乾燥モズクの件は、私も何度か食べたことがあるのですけれども、生と極端に味が違うのですね、味覚がね。だから、この加工技術のレベルアップをしないと、乾燥したやつを戻して食べて、生の感触がわかる人にとっては、ちょっとレベルがいまいちなかなというようなことがあるのですけれども、その辺の技術開発というのはどうですか。

○新里勝也水産課長 どうしてもモズクは、乾燥すると歯応えがなくなってしまうというのはございます。塩蔵されたモズクをそういうふうにするとちょっと食感が悪くなるので、塩蔵されない生のモズクを加工に回すことによって、乾燥してスープに戻した際にも歯応えにしゃきしゃき感があるということで、うるま市の勝連漁協、民間と連携して、そういう商品も提供したりしております。

その辺はきちんと原料の確保から、あるいは民間企業の確保の方法まで含めて、一貫してモズクの歯応えをキープしながら商品開発していこうということで取り組んでいるところでございますので、今後民間と連携して、そういう商品開発、供給できるように県としても支援してまいりたいと考えております。

○金城勉委員 概略でいいですから、新年度のモズクにかかわる予算規模というのはどの程度ですか。

○新里勝也水産課長 モズクだけと抜き取るのが少しあれですけれども、おおむねモズクも含めた事業

として、水産課で所管している消費拡大対策として、今の新規事業で5000万円程度。あと研究開発のほうで計上している予算もおおむね5000万円程度、合わせて1億円程度の予算が確保されているのかなと考えております。

○瑞慶覧功委員長 大城憲幸委員。

○大城憲幸委員 畜産からお願いします。

平成29年度事項別積算内訳書から順を追っていきますので、まず156ページ、157ページの乳用牛についてお願いいたします。

先ほど、県酪への委託料の議論はありました。それも含めて、今回私の一般質問での乳用牛の状況、厳しい状況を踏まえて議論をしたいのですが、まずこの乳用牛の供給体制について、予算的には若干ふえてはいるのですが、平成29年度の取り組みについてまずお願いいたします。

○池村薫畜産課長 沖縄県家畜改良センターでは、農家から乳用雌子牛の育成を受託して、1年半後に育成した後に初妊牛として農家に引き渡しております。平成28年度は子牛179頭を受け入れております。また、初妊牛として164頭を農家に引き渡しております。また、県家畜改良センターでは、平成27年から沖縄県酪農農業協同組合に業務委託をしており、今後も県酪と連携して育成牛の増頭に取り組んでまいります。

○大城憲幸委員 ここで育成する分、北海道から入れる分、農家が自分で育成する分、その辺の割合はどれぐらいか今わかりますか。

○池村薫畜産課長 平成28年度は、農家の自己資金で120頭、それから県酪の貸し付けといいますか、県酪から資金を借りて61頭、それから県の補助で100頭ということで合計281頭が導入という形になっています。そして50頭、農家が県内で自分で育成する直育成という頭数がございます。

大体700頭ぐらいが年間更新する牛なのですが、そのうち先ほど言いましたように県酪からは164頭が供給して、あと50頭は農家の直育成になりますので、200頭前後が県内で生産された乳牛がそのまま乳牛になるのですが、残りについてはやはり産地の北海道、熊本県も若干ありますけれども、そこからの導入になると思います。

○大城憲幸委員 前は乳用牛の優良品種の育成についても畜産センターでもやっていた。そして育成センターでも充実させていた。そういう中で今も畜産センターでは一ヤギは元気がいいのですが、乳用牛はさわっていないわけですね。そして今、

700頭のうち県外からの導入も多いわけですね。そのような中で今、県外の市場が高騰していると。やはりそこはしっかり強化する、あるいは支援する体制が必要だと思いますけれども、平成29年度は、その農家の導入についてどういう考えであるかお願いいたします。

○池村薫畜産課長 まず、家畜改良センターへの受け入れ、これは預かる頭数をふやすという計画です。それから、家畜改良センターで人工授精して、子牛を生ませるのですが、これも今、雌雄判別精液というのがありますので、雌を生ませることができる精液がありますので、その活用本数をふやして、できるだけ雌子牛が産まれるような形で取り組んでいきたいということ。また、県酪のほうも生産農家に対して、この雌雄判別精液を使う補助体制を強化すると聞いております。

○大城憲幸委員 判別精液は高価でなかなか農家は使えないという話なのですが、そこは県が支援すべきじゃないかと思うのですが、その辺はどうですか。

○池村薫畜産課長 家畜改良センターに預かっている分については、雌雄判別精液で対応していきたいと考えております。農家の農場でつける牛については今、県酪が支援しているのですが、県からの支援はないので、検討させていただきたいと思っております。

○大城憲幸委員 最後にしますけれども、やはり2つです。

1つは、県外から入れる部分がこれだけ多いですから、今これだけ高騰している中、今、南城市と南風原町が市町村独自の一括交付金を使って補助していますけれども、県からは1頭8万円の100頭分ぐらいしかないわけですね。異常なこの子牛の価格、そして酪農家の経営を考えると、この輸送なりの補助というのは充実させるべきだと思うし、県内でのこの判別精液のせつかくの技術がありますので、そこは県としても支援すべきだと思いますから、これはもう予算は組まれている部分ではありますけれども、しっかり取り組んでほしいと思いますが、その辺に対する決意というか思いのほどをお願いします。

○池村薫畜産課長 確かに北海道から導入する乳牛が90万円と非常に高くなって、今、導入補助とかをやっているのですが、改良センターでの増頭と、もう一つ取り組みたいのは、今、乳牛は2年ぐらいいつかっていないので、なるべく4年ぐらいいつかえるような形の飼養管理の指導もして、1頭を長く

使えて、少し更新費用が安くなるような指導も強化していきたいと思っております。

○大城憲幸委員 今、非常に、入れる牛は高いし、なかなか厳しい状況ですので、支援体制をもう一回しっかりお願いしたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

167ページのエコフィードの議論がありました。具体的に今、県内でいろんな可能性がある材料は言われていますけれども、どういう取り組みがあるのか。そして4000万円の新たな補助金が出ていますけれども、この事業についてもお願いいたします。

○池村薫畜産課長 エコフィードは今いろんな形で供給されているのですけれども、集約的にやる場合に、原料の確保とか、輸送確保に許認可等の課題が非常に多いものですから、排出業者が事業者として安定的な制度、体制が構築できるように、市場の調査と先ほどもありました企画提案公募の形で設計等の事業を進めていきたいと思っております。

○大城憲幸委員 シークワサーとか泡盛かすととか、具体的に今取り組んでいる事例がありますよね。その辺がどういう議論になっているのか、平成29年度でどう取り組むのかをお願いします。

○池村薫畜産課長 そういったものの実際の排出とか状況の調査も踏まえて、そういったものの活用も含めながら、平成29年度の事業の企画提案の中で検討していきたいと思っております。

4000万円の事業費のうち、主なものが設計費の補助という形になっております。

○大城憲幸委員 もう少し具体的にわかるように説明をお願いします。

○池村薫畜産課長 先ほど申しましたように、いろんなエコフィードの可能性のあるものについて、原料の確保とか輸送確保、許認可がありますので、そういったものを含めて、企画提案型の中での実施設計という形の事業メニューになっております。

○大城憲幸委員 これからではあるのですけれども、どうもやはり他県に比べて、私のイメージとしてはおこなっているような気がしています。そしてまた、これまでいろんな民間の会社なんかでもチャレンジしたのだけれども、どうもなかなか続かないというような事例があります。国はやれやれと言う割には補助率が低かったりということで、なかなか難しい事業ですので、ぜひ可能性は非常に大きいですので、よろしくをお願いします。また、けさ、たまたま農業新聞で、酒かすを入れるとコストが下がって、豚のサシが倍になったなんていう記事もありましたので、

ぜひ調査研究のほう力を入れていただきたいと思います。

次に進みます。林業費の森林のほう、243ページとか244ページあたり。248ページも先ほど下地島空港のターミナルの議論がありましたけれども、森林の業としてなかなか厳しいのですけれども、ヤンバルの森が国立公園になるということで、さらにいろんな規制がかかってくるのではないかと業界の人が心配もしているのですけれども、その辺について平成29年度はどのように取り組んでいくのか、国立公園との関係をどのように考えているのかお願いいたします。

○金城克明森林管理課長 今年の9月15日にヤンバル3村の森林が国立公園に指定されております。その森林の中身ですけれども、この自然公園法で原則伐採できない特別保護地域と、伐採が可能であります特別地域があります。これは1種、2種、3種と言っておりますけれども、その特別区域以外は伐採が可能と我々は考えておまして、特に第3種特別地域におきましては、所定の許可申請手続を行えば林業生産活動に関し規制を受けないということです。自然公園法と関係法令を遵守しながら、地元や地域行政、環境行政など関係機関と連携しまして、森林の利活用と環境の保全の両立を図りながら林業の振興に取り組みたいと考えております。

また、森林ツーリズム等、森林の新たな利用も推進し、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用することで、林業従事者等の新たな雇用の場の確保や地域振興を図りたいと考えております。

○大城憲幸委員 伐採許可面積が小さくなっているという話が関係者からあって、やはり自然保護等の観点から、どんどん許可がおりる面積が小さくなっていると。そして、やる皆さんからすると20ヘクタール切るのも、2ヘクタール切るのも、いろんな手続関係のエネルギーとか経費がかかるものだから、業として非常に伐採単価みたいなものが上がってきて厳しいという話があるのですけれども、県としてその辺の実情はどのように把握していますか。

○金城克明森林管理課長 確かに以前は、10ヘクタール、20ヘクタールと大面積伐採をしていた時期もございました。しかし、近年は環境と利用の両立ということで、沖縄県では平成26年の10月にやんばる型森林業という基本方針を立てております。その中では、最大5ヘクタールということで基準を設けまして、1皆伐面積5ヘクタールを上限とするということで方針をつくりまして、地元の国頭村も独自に方

針をつくっています。それも県と同様に5ヘクタールということになっております。確かに、以前のように大きな面積だと、効率は非常によろしいのですが、どうしても環境に及ぼす影響というのも比例しまして大きくなりますので、今、沖縄県としましては沖縄21世紀ビジョンでは、世界自然遺産登録を目指すということですので、我々としても世界自然遺産登録に影響しないような自主規制を行いながら取り組んでいるところです。

○大城憲幸委員 自主規制はわかるのですが、やはり冒頭きょうの午前中の議論にもありましたけれども、山を伐採するのが悪いことみたいなイメージになったらよくないと思うのですよ。自然破壊みたいな話だけれども、やはり山というのは管理して初めて自然を守れる、いろんな多面的機能を守れるというのが林業をなりわいとしている皆さんの意見ですから、私はそれはそれで理解をして、県民に対しても担当課としてそういうイメージも説明もしてあげないといけないと思うのです。その辺に関して自然公園のものも含めて、これは両立させなければいけないと思うのですけれども、再度お願いいたします。

○金城克明森林管理課長 林業は、第1次産業の農林水産業の一つであります。我々は、資源は再生して使うものですので、開発とは違うということをこれまでも機会を持ちながら宣伝してきたのですけれども、なかなか理解を得られないところもありますけれども、それでも地元では森林組合がおりまして、そこでは一生懸命、地域振興のために活躍しておりますので、今後、彼らの作業がうまくいくように、ここは新規事業でやんばる型森林施業推進事業というのも平成29年度から立ち上げますが、これは新しい林業機械を使いまして、効率的な集材作業に向けての実証事業を行うことなどもしまして、今後対応していきたいと考えております。

○大城憲幸委員 漁業のほう、水産業費についてお願いいたします。

279ページ、先ほど糸満漁港の新市場の件で1000万円の中身について議論がありました。ソフト事業を中心ということですが、これまで携わって皆さんはわかるように平成29年度は非常に大事だと思っております。関係者の皆さんのコンセンサスをどう得ていくのかという意味では、非常に大事な年になるのではないかなと思っていますけれども、その辺を含めて、この事業を活用しながら、どのように平成29年度は糸満漁港の新市場に向けた取り組

みをするのか、お願いいたします。

○新里勝也水産課長 県としましては泊漁港の再整備、そして糸満漁港においては新市場の整備に向け、関係市町村、団体と協議を重ねているところでございます。高度衛生管理型荷さばき施設については、なるべく早いうちに関係者の理解を得て、予算の要求につなげていくということで、取り組んでいるところでございます。

○大城憲幸委員 経済労働委員会でオーストラリアのフィッシュマーケットを見てきました。非常に活気があって、魚教室、料理教室なんかやっていたなと思いました。ああいうものを目指すとか、今の泊市場が移ってしまったら、ここが元気がなくなってしまうのではないかというイメージをみんなが持っていると思うのですよ。ここはもっともっと観光客も集まる場所、小売が活発になるところということで、もっと元気になると、今よりも何倍も人が来るよと、そうしながら外に出していくためには、糸満漁港に移しましょうとか、その辺がやはりみんな見えてないところがあると思うのですよ。そういう意味で、再度、平成29年度はそういう説明が大事だと思うのですが、泊市場の活性化、そして糸満市場からどのようにアジア戦略構想に向けたものを出していくのか、その辺の取り組みを再度お願いいたします。

○新里勝也水産課長 泊市場については、これまで泊漁港の現状や課題について詳細に説明し、合意形成を図ってきたところでございますけれども、今後、泊市場については、市民や観光客など消費者ニーズに対応した消費市場、そして、いゆまちを中心とした都市地区のウォーターフロントという位置づけをさせていただいて、絵を描いて、その移設整備に向けて支援を取り組んでいこうということで、一旦絵も描きながら再整備について話し合いを続けていこうと考えているところでございます。

一方、県内の唯一の第3種漁港として糸満漁港がございますので、これは衛生管理をきちんとした市場を整備することによりまして、消費者に対して高鮮度かつ安全・安心な水産物を安定供給をしていくということを想定しております。さらに、県外漁船、県内全域からも集荷することにより、水揚げ量がふえて、市場の取扱量の安定化、漁価の向上、販路拡大、加工業の活性化、ひいては雇用の創出につながるだろうということで考えております。

委員御質疑の沖縄県アジア経済戦略構想推進計画の中でも、この糸満漁港の市場の役割というのは位

置づけさせてもらっております。荷さばき施設だけではなくて1次加工処理施設、あるいは冷蔵施設もセットで整備した上で、特にマグロ、あるいはヤイトハタ等についても海外への輸出拡大ということで、ハブ構想とも連携しながら取り組んで、最終的には本県全体の水産業振興に大きく寄与していくものと考えております。

県としましては、泊漁港、糸満漁港、双方が発展できるように引き続き関係市町村、漁業団体と協議を進めながら、泊漁港の消費市場としての再整備方針、そして糸満漁港における新市場の整備計画について丁寧に説明し、理解を得ていきたいと考えております。

○大城憲幸委員 関係者は当然理解してもらわないといけませんけれども、それと並行してやはり県民へのそういう周知も、県民の思いを、方向性を一緒に向けるっていうのも大事だと思いますので、よろしくをお願いします。

特別会計の中央卸売市場、333ページですけれども、非常に施設の老朽化も進んでおります。今年度、修繕箇所もいろいろあると思いますけれども、平成29年度の修繕あるいは市場活性化に向けた取り組みについて、まず説明をお願いいたします。

○喜納兼二中央卸売市場長 平成29年度の取り組みにつきましては、外灯ポールの更新、先ほど言われたように、この外灯ポール等含めまして老朽化が進んでいると。外灯ポールについては、1827万円の予算、それから電気水道の自動検針システム装置のリースについて260万円の予算を計上しております。

○大城憲幸委員 外灯も大事ですけれども、防犯用のカメラなんかもうずっと壊れて使えないという話もあるので、その辺はどう考えているのですか。

○喜納兼二中央卸売市場長 カメラにつきましては、盗難防止あるいは商品間違いの確認作業等において活用されてきており、今後もその必要はあるものと考えています。対策として、その導入を目指していきたいと思っております。

○大城憲幸委員 平成29年度予算では、外灯ポールとしかないのでけれども、一部カメラもこの中でできそうですか。

○喜納兼二中央卸売市場長 市場の運営におきまして、カメラの設置は大変重要な課題であると考えております。予算の範囲という制限はございますが、先ほど申し上げました外灯において、外灯とセットされたカメラという導入もあるわけですし、そこら

辺の技術的な部分も検討しながら、カメラの設置については、必要な範囲を確保していきたいと考えております。

○大城憲幸委員 その辺の財源というのは、やはり独立採算でできれば調達しないといけない。その財源になるのは、やはり店舗なんかを貸して入る収入ですけれども、空き店舗対策については前回は議論したのですけれども、その辺の状況をお願いいたします。

○喜納兼二中央卸売市場長 空き店舗につきましては、現在関連事業者と意見交換を行い、入居基準の緩和等を含めまして、意見の集約に努めております。また、関連事業者組合も新規参入者の勧誘に向けて努力しているところでございます。なお、その他の市場入居者との面談も行い、関連商品売り場への新規参入の可能性について検討しているところでございます。

○大城憲幸委員 前の議論でも、関連事業者の皆さんがいて、仲卸がいて、買参人がいて、それぞれいろんな意見がある。ただやはり、あんなゴーストタウンみたいになり空店舗ばかりでは市場の活性化も図れないわけですから、これは難しい中で場長が頑張っているとは思いますが、ただこれはずっと前からの議論だから、やはりある程度の期限を決めて、平成29年度は取り組むべきだと思うのですが、その辺についてどう考えていますか。

○喜納兼二中央卸売市場長 先ほど若干申し上げましたが、市場運営において関係機関と合意形成といいますか、お互いの立場をお互いが話し合って、納得した上で市場運営していくということがございます。そういう中で、いろんな立場の中で、どういう使い方をするかということ全体で合意形成を図りながらやっていくと。今、言う中で、早い時期に意見をとりまとめて、空き店舗の解消に向けて取り組んでいきたいと思っております。

○大城憲幸委員 魚も青果も含めて、アジア経済戦略構想の議論がありますけれども、すぐそばに那覇港総合物流センターができるわけですよね。これも来年、平成30年の10月と言われております。90億円をかけて拠点を今、整備しているわけですし、まさにこういうものは市場を活性化して、その市場のすぐ目と鼻の先にこれだけの広大な物流センターができます。ただ、議論していて、ここの皆さんの意見交換なり、どういうものが必要だよというようなやりとりができていけるのかなというのが、ちょっと

気になったところですが、その辺について誰か答弁できますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 現在、農林水産部におきましては、那覇港管理組合等から情報を収集しているところであります。

○大城憲幸委員 まさに今、アジアに向けていろんな調査研究をしていると言っていますけれども、もう目と鼻の先で具体的に動いていますので、やはり皆さんが使いやすいような一水産のほうでもそうですよ。マグロはエアで運ぶけれども、モズクは船で運ばないといけないとかというのがあはずですが、そういうような連携がないような気がしますので、そこは商工労働部とも議論はしてみますけれども、ぜひ連携をとって、非常に伸びる、あるいは伸ばさないといけない分野であるのは共通認識ですので、ぜひ平成29年度も頑張ってくださいと思います。

○瑞慶覧功委員長 以上で、農林水産部長及び労働委員会事務局長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

次回は、明 3月10日 金曜日 午前10時から委員会を開きます。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第 27 条第 1 項の規定によりここに署名する。

委 員 長 瑞慶覧 功

